

## 令和 6 年度（2024 年度） 健康保険組合 決算見込 集計結果報告

令和 7 年 12 月  
健康保険組合連合会  
政策部 調査分析グループ

本報告は、本会へ報告のあった 1,377 組合の令和 6 年度決算見込数値（8 月時点）をもとに、令和 7 年 3 月末時点で存在する 1,378 組合の財政状況を推計し、その結果を取りまとめたものです。

### 【結果の概要】

#### 1. 経常収支：

- 経常収入は対前年度+4.9%（+4,362 億円）増の 9 兆 2,677 億円、経常支出は同+3.2%（+2,851 億円）増の 9 兆 2,531 億円。経常収支差引額は 145 億円の黒字の見通しで、赤字組合の占める割合は 47.9%。

#### 2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は対前年度+4.9%（+4,261 億円）増の 9 兆 1,444 億円。被保険者 1 人当たり保険料収入は同+3.7%（+1 万 9,522 円）増の 54 万 146 円。

#### 3. 法定給付費：

- 法定給付費総額は対前年度+1.2%（+575 億円）増の 4 兆 6,890 億円。被保険者 1 人当たり法定給付費は同+0.1%（+394 円）増の 27 万 6,970 円。

#### 4. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は対前年度+5.7%（+2,065 億円）増の 3 兆 8,591 億円、前期高齢者納付金は同+6.6%（+997 億円）増の 1 兆 5,995 億円、後期高齢者支援金は同+5.0%（+1,068 億円）増の 2 兆 2,593 億円。

#### 5. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は対前年度+2.4%（+9,314 円）増の 39 万 8,362 円、平均標準賞与額は同+3.0%（+3 万 7,176 円）増の 127 万 5,287 円。
- 平均保険料率（調整保険料率を含む）は同 0.04 ポイント増の 9.31%（単一組合 9.18%、総合組合 9.87%）。実質（収支均衡）保険料率は同 0.06 ポイント減の 9.30%。

#### 6. 保健事業費：

- 保健事業費総額は対前年度+2.6%（+97 億円）増の 3,912 億円。被保険者 1 人当たり事業費は同+1.4%（+328 円）増の 2 万 3,109 円。

#### 7. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度+1.1%（+18 万人）増の 1,693 万人、被扶養者数は同▲2.9%（▲33 万人）減の 1,103 万人、扶養率は（▲0.03 人）減の 0.65 人。

#### 8. 介護保険：

- 平均介護保険料率は前年同率の 1.78%。被保険者 1 人当たり保険料収入は対前年度+2.1%（+2,552 円）増の 12 万 1,517 円。

1. 経常収支の状況（表1、表2、図1）

- 令和6年度決算見込（1378組合）の経常収支は、①経常収入9兆2,677億円（対前年度+4.9%）、②経常支出9兆2,531億円（同+3.2%）、収支差引額（①-②）は145億円の黒字となった。
- 保険料収入は、賃金上昇の影響に加え、保険料率の引き上げにより、対前年度+4.9%（+4,261億円）の増加となった。一方、保険給付費は、6年度の医療費が+1.1%と低めに推移した影響により、+1.3%（+623億円）の増加にとどまった。
- 高齢者等拠出金は対前年度+5.7%（+2,065億円）の増加となった。そのうち、前期高齢者納付金は+6.6%（+997億円）の増加、後期高齢者支援金は+5.0%（+1,068億円）の増加となった。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度+2.6%（+97億円）増の3,912億円を計上した。

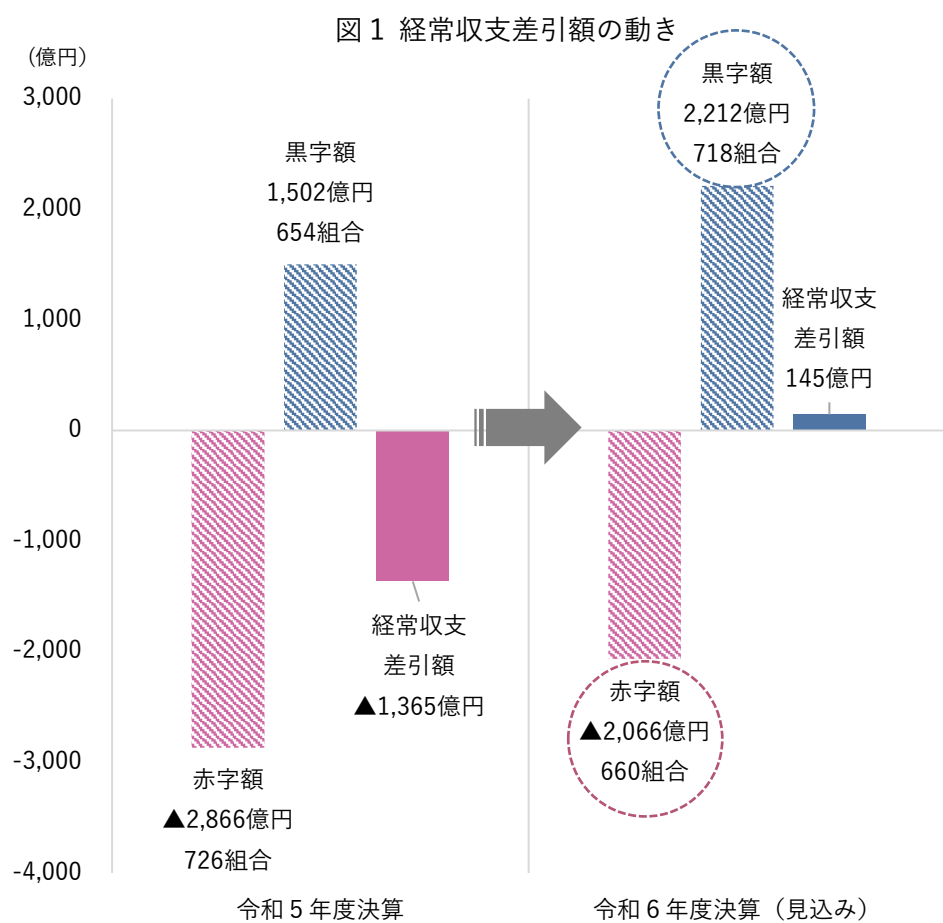
表1 令和6年度決算見込 経常収支の状況（主な項目）

主な項目	令和6年度 決算見込	令和5年度 決算	増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	8兆7,184億円	4,261億円	4.9%
経常支出（②）	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	4兆7,301億円	623億円	1.3%
拠出金総額	3兆8,591億円	3兆6,526億円	2,065億円	5.7%
（再掲） 後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆1,526億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆4,999億円	997億円	6.6%
保健事業費	3,912億円	3,815億円	97億円	2.6%
経常収支差引額（①-②）	145億円	▲1,365億円	1,510億円	-

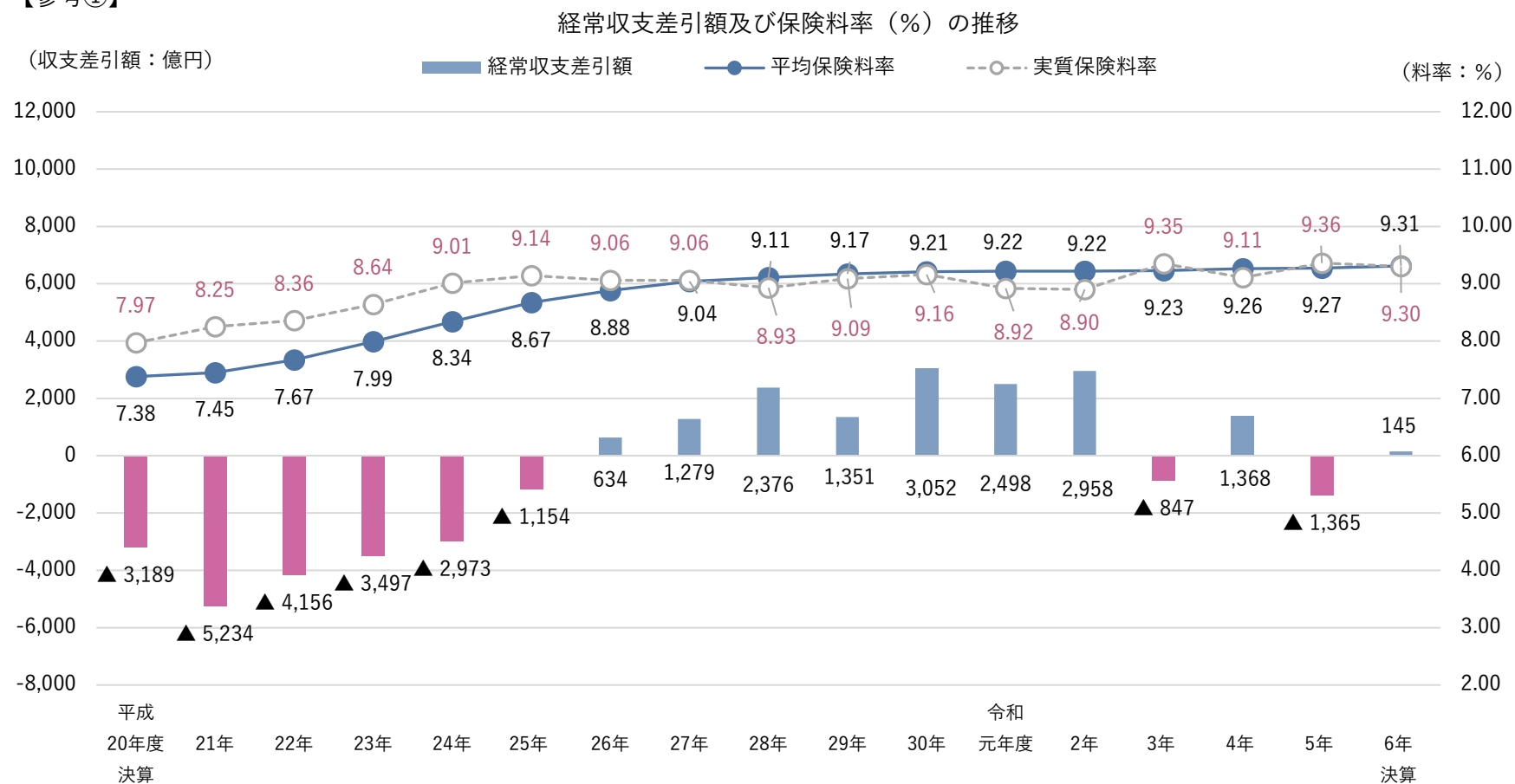
注）端数処理の関係上、各項目の計と合計が一致しない場合がある（以下同じ）。

表 2 令和 6 年度決算見込 経常収支及び赤字・黒字組合の状況

	令和 6 年度 決算見込	令和 5 年度 決算	対前年度差
経常収入 (①)	9 兆 2,677 億円	8 兆 8,315 億円	4,362 億円
経常支出 (②)	9 兆 2,531 億円	8 兆 9,680 億円	2,851 億円
経常収支差 (①-②)	145 億円	▲1,365 億円	1,510 億円
赤字組合の赤字総額	▲2,066 億円	▲2,866 億円	800 億円
赤字組合数	660 組合	726 組合	▲66 組合
赤字組合の割合	47.9%	52.6%	▲4.7 ポイント
黒字組合の黒字総額	2,212 億円	1,502 億円	710 億円
黒字組合数	718 組合	654 組合	+64 組合
黒字組合の割合	52.1%	47.4%	4.7 ポイント



【参考①】



注 1) 平均保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。

注 2) 実質保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

\* 実質保険料率 = {各組合の経常支出 - (各組合の経常収入合計 - 各組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 各組合の総報酬額合計

注 3) 調整保険料率は、平成 22 年度までは 0.12%、平成 23 年度以降は 0.13%である。

## 2. 経常収入・支出の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入は総額 9 兆 2,677 億円のうち、保険料収入が 9 兆 1,444 億円（構成割合 98.7%）、その他（国庫負担金等収入、その他収入）が 1,233 億円（同 1.3%）となっている。
- 経常支出は総額 9 兆 2,531 億円のうち、①保険給付費：4 兆 7,925 億円（構成割合 51.8%）、②後期高齢者支援金：2 兆 2,593 億円（同 24.4%）、③前期高齢者納付金：1 兆 5,995 億円（同 17.3%）、④保健事業費：3,912 億円（同 4.2%）、⑤事務費、その他：2,103 億円（同 2.3%）となっている。

図2 経常収入：9兆2,677億円の主な内訳 金額及び構成割合

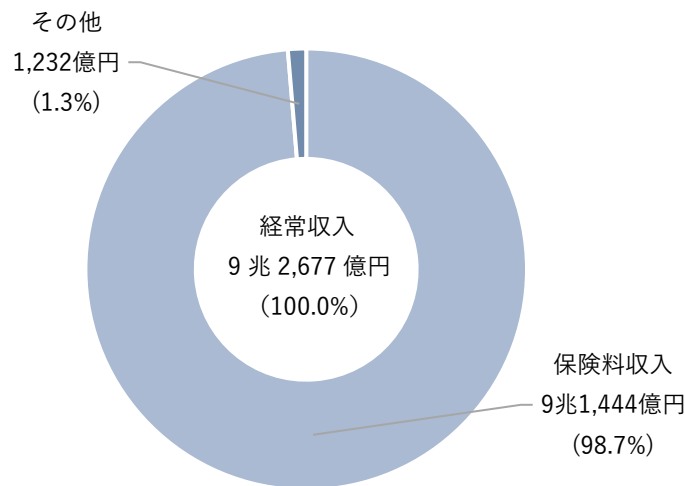
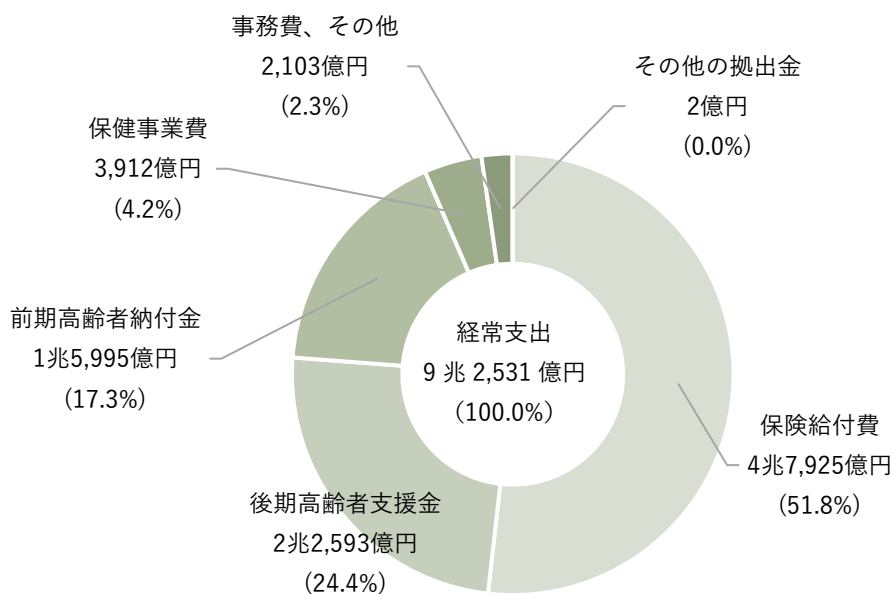


図3 経常支出：9兆2,531億円の主な内訳 金額及び構成割合

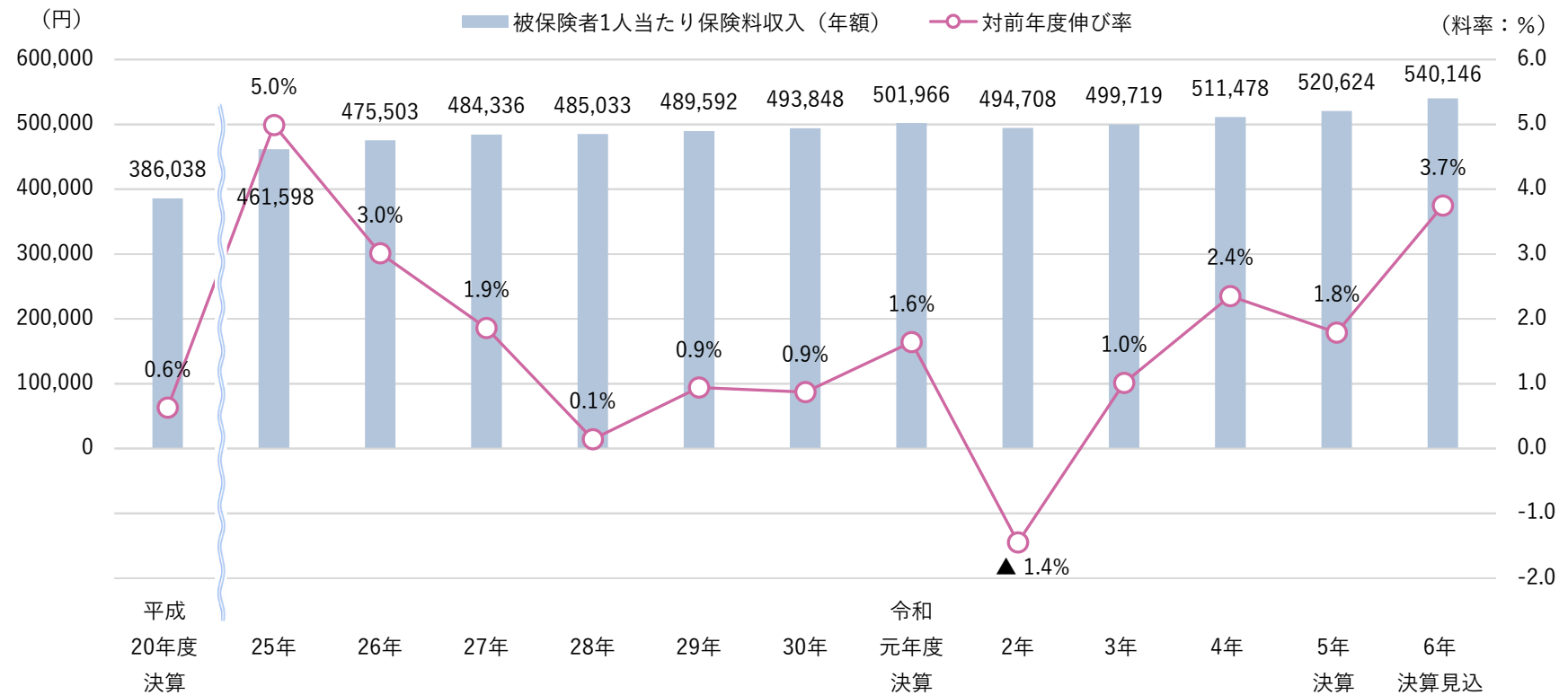


### 3. 経常収入・支出の状況

#### (1) 被保険者1人当たり保険料収入(図4)

○ 被保険者1人当たり保険料収入は、前年度に比べ1万9,522円増の54万146円(対前年度+3.7%)となっている。

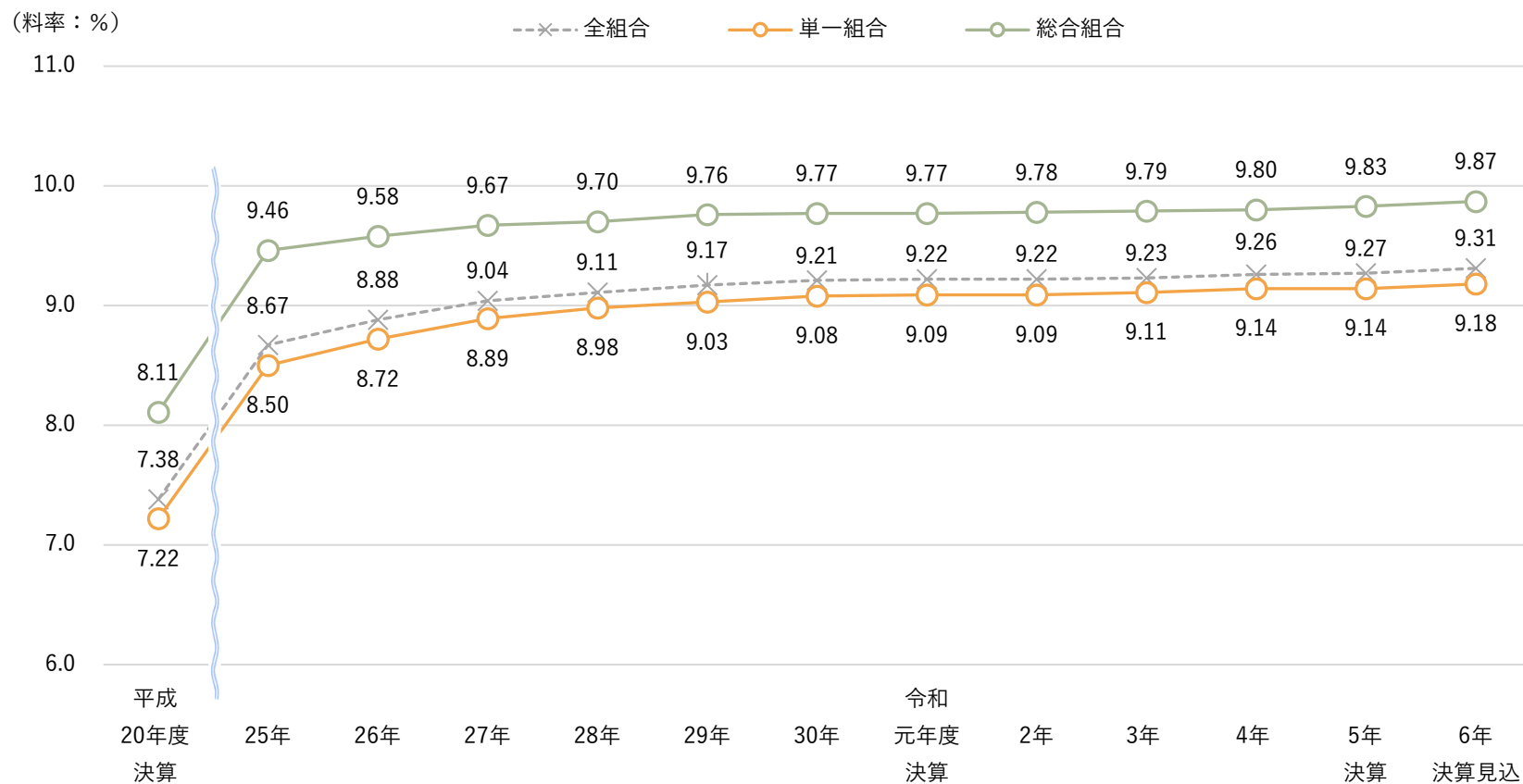
図4 被保険者1人当たり保険料及び対前年度伸び率の推移



(2) 平均保険料率 (図5)

- 平均保険料率 (調整保険料率を含む) は前年度比 0.04 ポイント増の 9.31% となっている。
- 組合形態別にみると、単一組合は前年度比 0.04 ポイント増の 9.18%、総合組合は前年度比 0.04 ポイント増の 9.87% となっている。

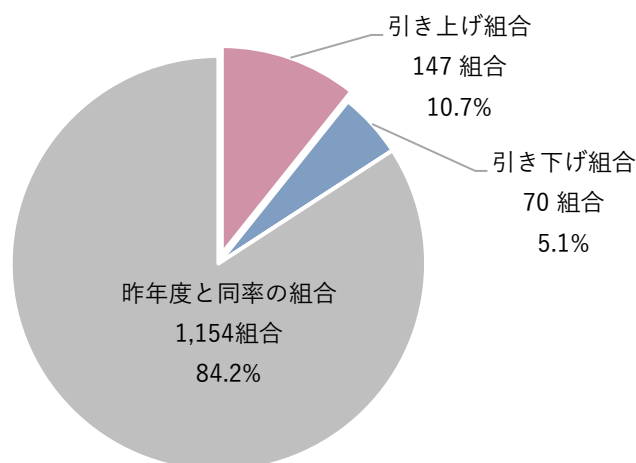
図5 形態別平均保険料率の推移



(3) 保険料率の設定状況（図6、表3）

- 令和6年度保険料の設定において料率を引き上げた組合は147組合（構成割合10.7%）で、料率を引き下げた組合は70組合（同5.1%）となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ率の平均は0.54ポイント、引き下げた組合の引き下げ率の平均は0.27ポイントとなっている。

図6 保険料率設定状況別組合数及び構成割合



注) 令和5年度及び6年度の両年度にわたり報告のあった1,371組合に基づく値である。

表3 保険料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

	引き上げ		引き下げ	
	組合数	率（平均）	組合数	率（平均）
令和5年度決算	132	0.47p	104	▲0.36p
令和6年度決算見込	147	0.54p	70	▲0.27p

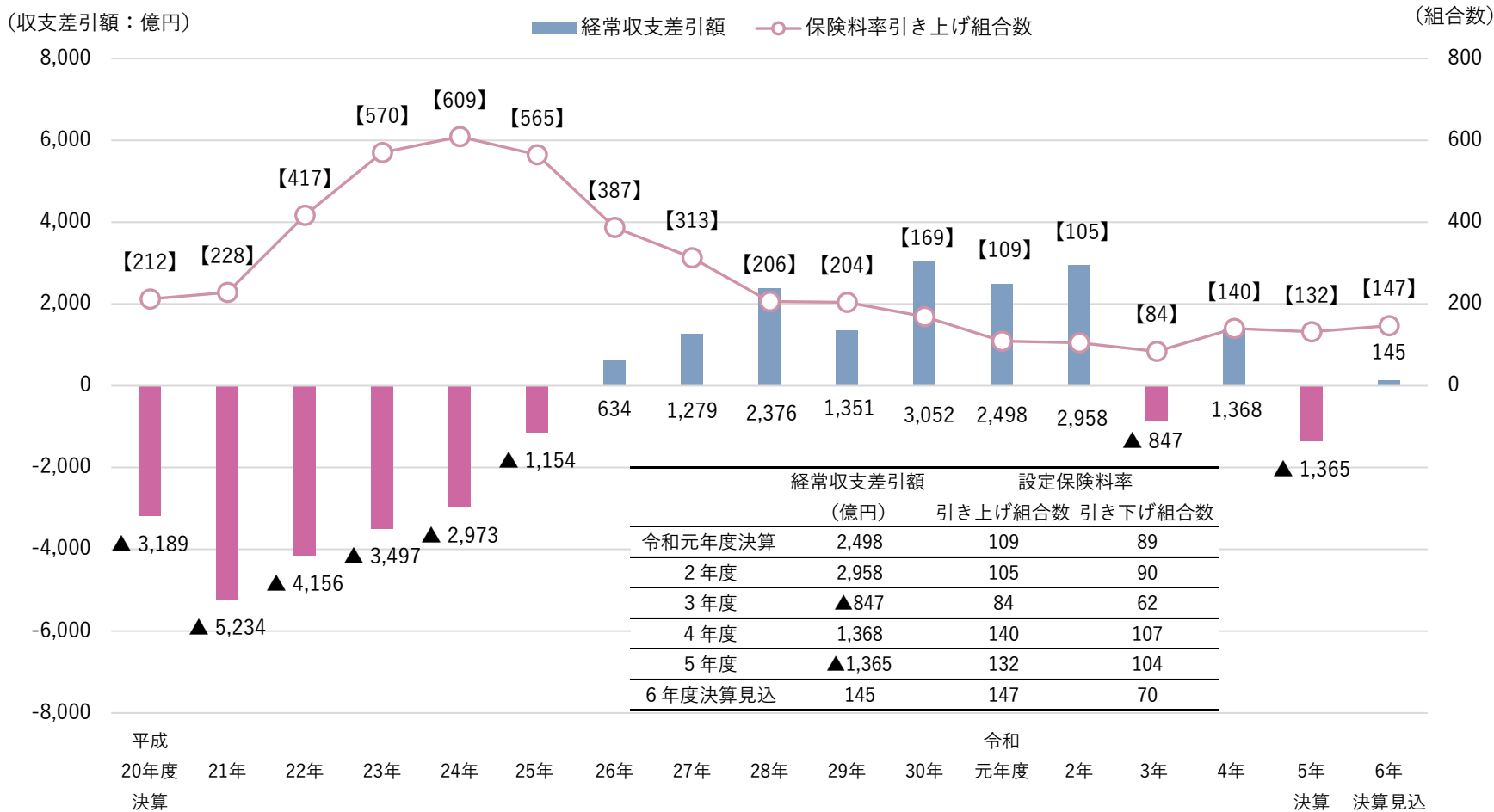
(参考②) 経常収支差引額と料率引上げ組合数の推移

	経常収支差引額		料率引き上げ組合数	
決算	平成20年度	▲3,189	212	
	25年度	▲1,154	565	
	30年度	3,052	169	
	令和元年度	2,498	109	
	2年度	2,958	105	
	3年度	▲847	84	
	4年度	1,368	140	
	5年度	▲1,365	132	
	6年度決算見込	145	147	



【参考③】

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

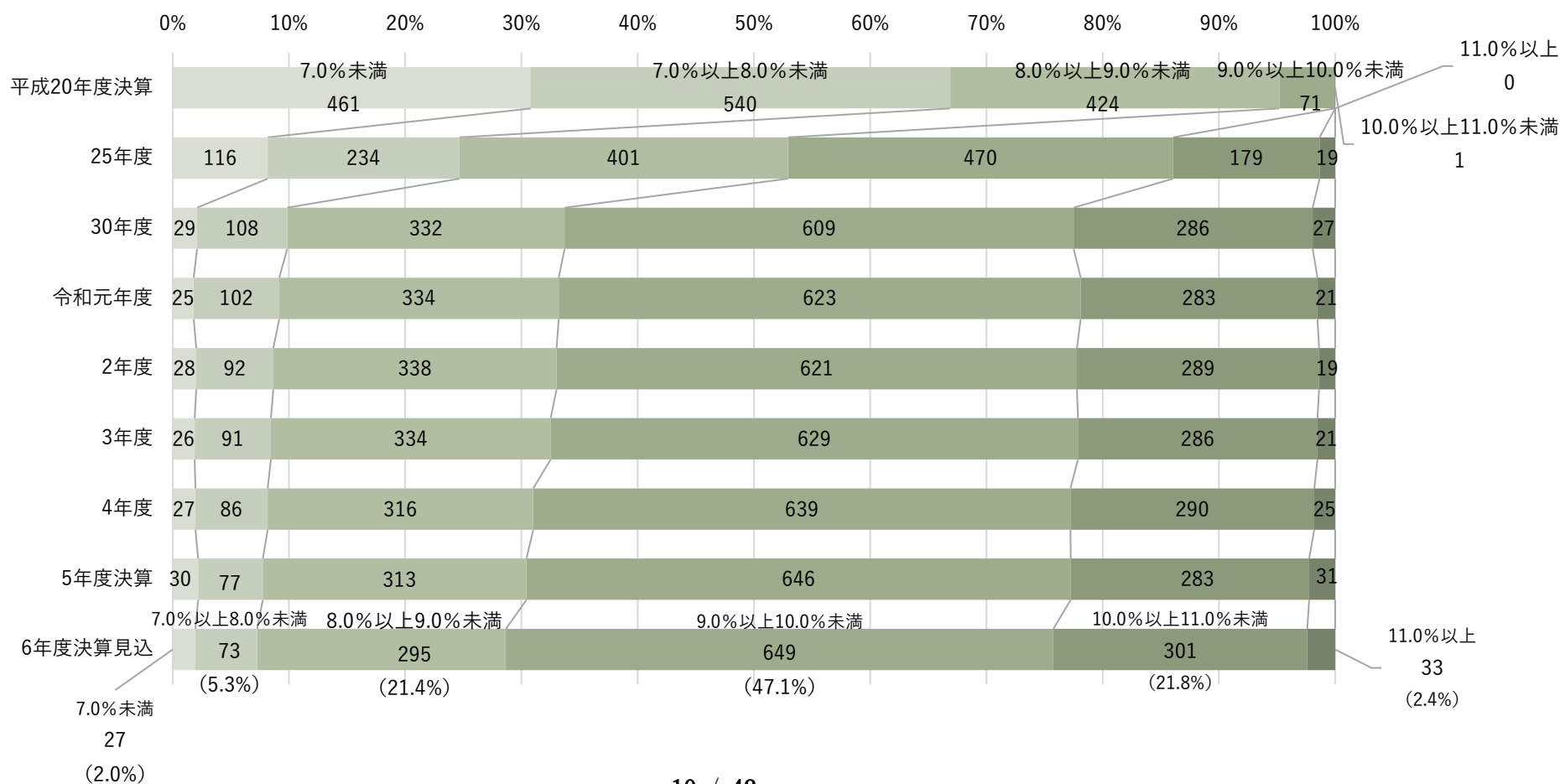


注) 令和 6 年度の料率引き上げ組合数は、5 年度 - 6 年度両年度にわたり報告のあった 1,371 組合に基づく数値である (以下、同様)。

(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図7)

- 平均保険料率 (単純平均) 別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上 10.0%未満：649 組合 (構成割合：47.1%) で、次いで、②10.0%以上 11.0%未満：301 組合 (同 21.8%)、③8.0%以上 9.0%未満：295 組合 (同 21.4%) となっている。

図7 保険料率別組合数の推移



(参考④) 保険料率別組合数 (全組合、単一、総合) 及び構成割合

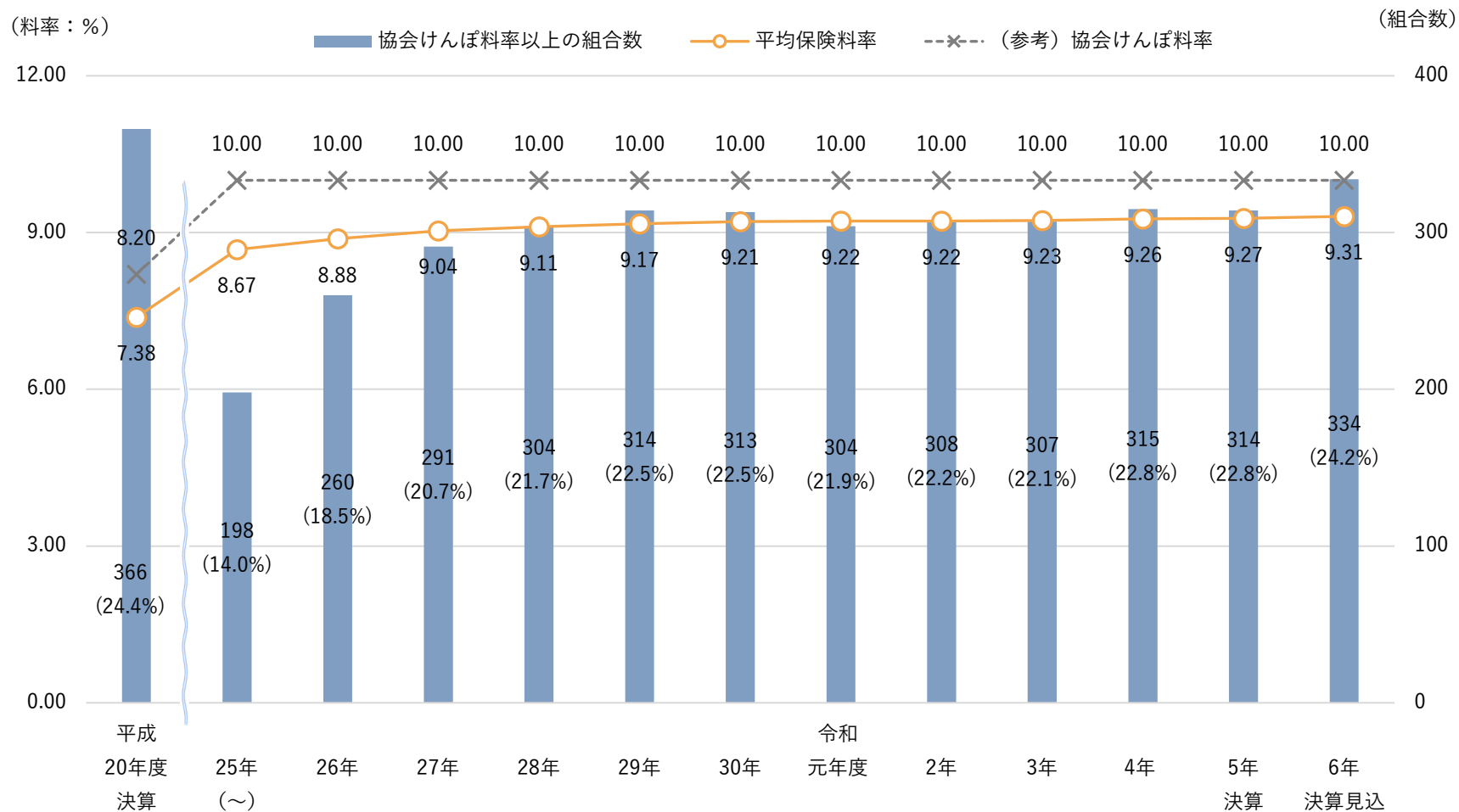
	全組合	構成割合 (%)	単一組合	総合組合
6.0%未満	2	0.1	2	0
6.0%～6.5%未満	13	0.9	13	0
6.5%～7.0%未満	12	0.9	12	0
7.0%～7.5%未満	21	1.5	21	0
7.5%～8.0%未満	52	3.8	51	1
8.0%～8.5%未満	110	8.0	107	3
8.5%～9.0%未満	185	13.4	177	8
9.0%～9.5%未満	273	19.8	246	27
9.5%～10.0%未満	376	27.3	271	105
10.0%	141	10.2	96	45
10.0%超～10.5%未満	97	7.0	61	36
10.5%～11.0%未満	63	4.6	41	22
11.0%以上	33	2.3	25	8
計	1,378	100.0	1,123	255
平均保険料率 (単純平均)	9.31%	—	9.18%	9.87%
(参考)				
10.0% (協会けんぽ) 以上	334	24.2	223	111

注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【参考⑤】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成割合）の推移



注) カッコ内は全組合に対する構成割合。

#### 4. 経常支出の状況

##### (1) 法定給付費（図8、図9、図10）

- 法定給付費総額は4兆6,890億円で、前年度に比べ575億円の増加（対前年度+1.2%）となっている。
- 被保険者1人当たり法定給付費は27万6,970円、前年度に比べ394円の増加（同+0.1%）。また、加入者1人当たり法定給付費は16万7,685円で、前年度に比べ2,933円の増加（同+1.8%）となっている。

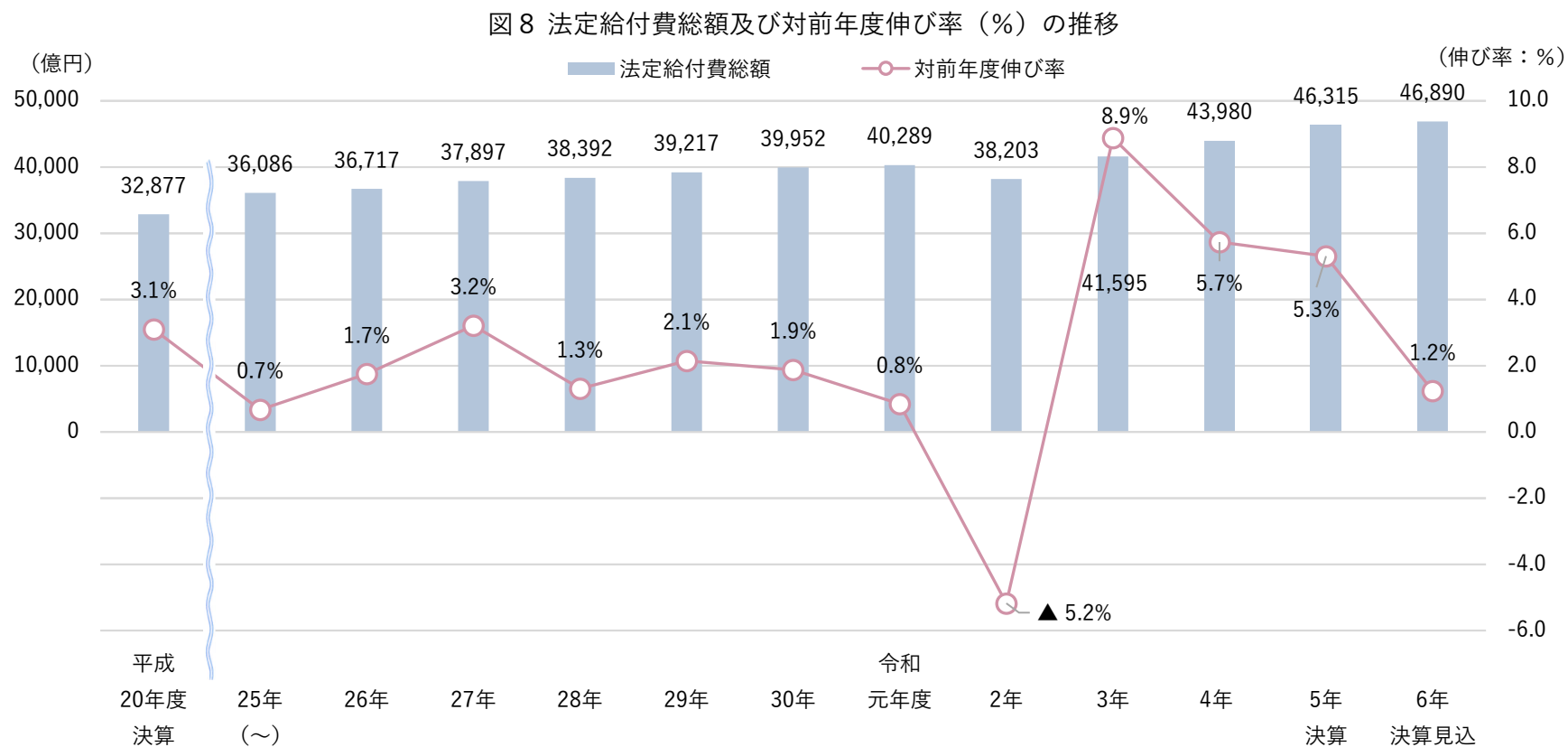


図9 <被保険者1人当たり>法定給付費及び対前年度伸び率(%)の推移

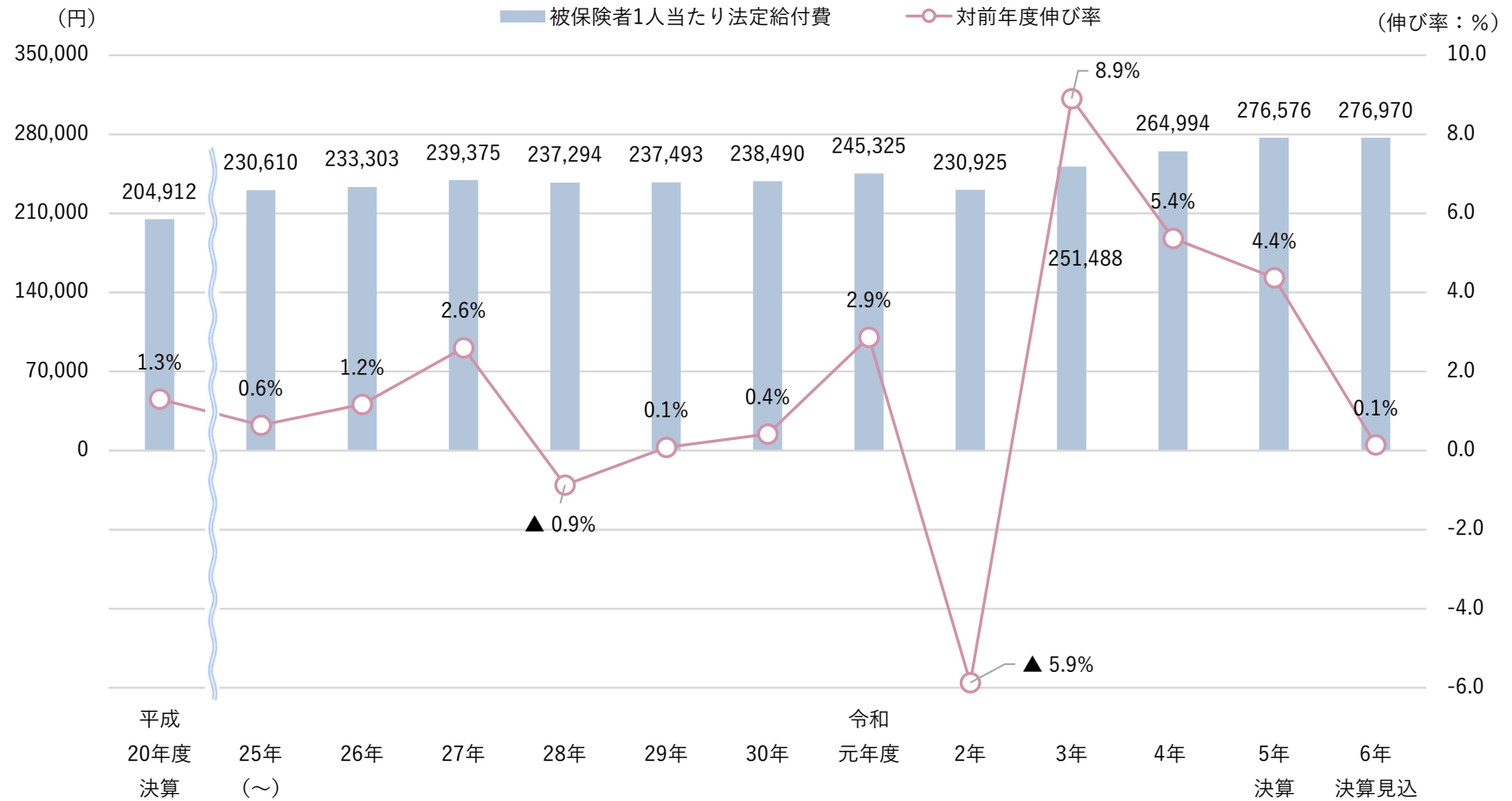
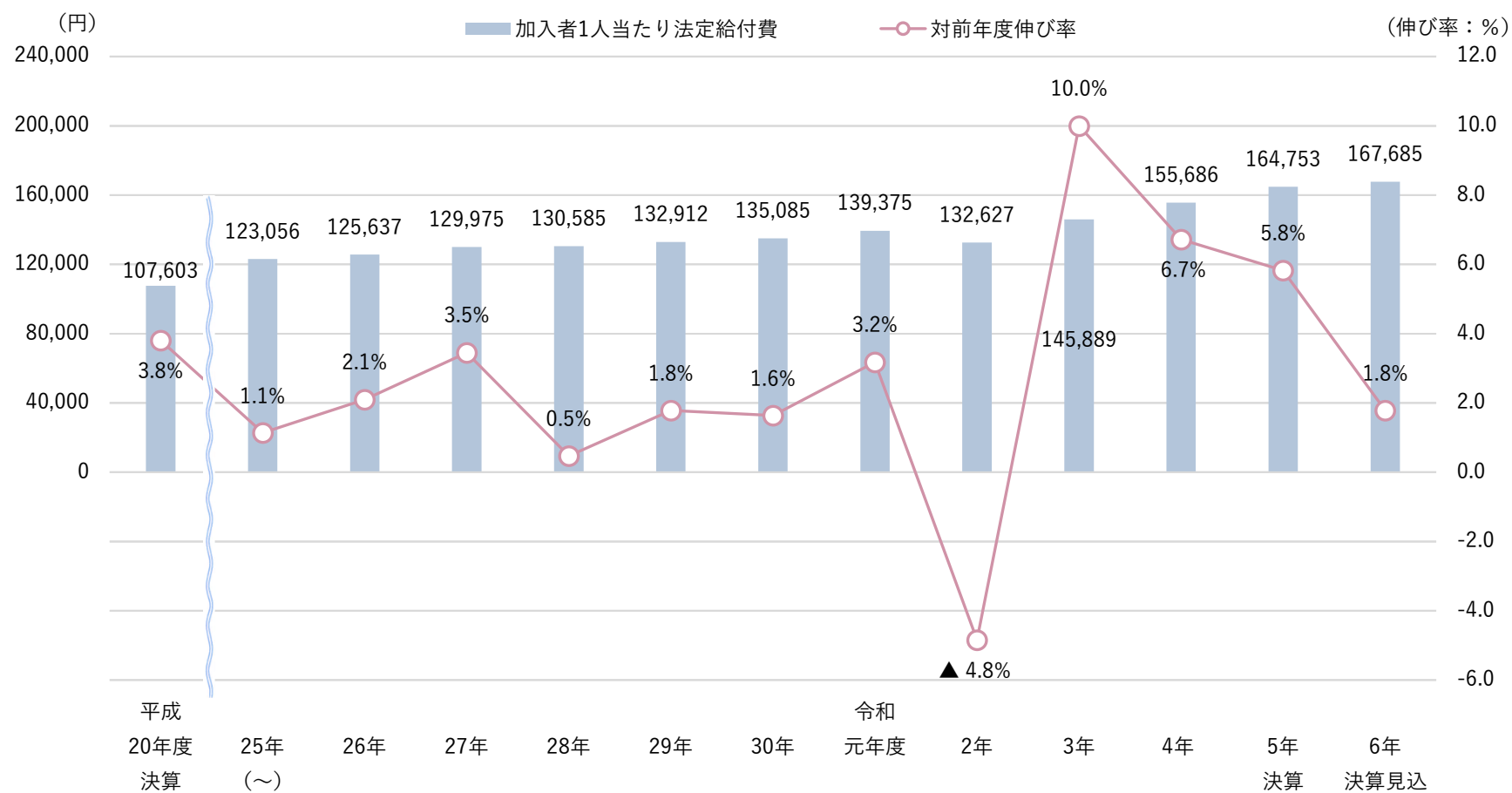


図10 <加入者1人当たり>法定給付費及び対前年度伸び率（％）の推移



(2) 各種拠出金 (表 4、図 11)

- 令和 6 年度の拠出金総額は 3 兆 8,591 億円で、前年度に比べ 2,065 億円の増加 (対前年度+5.7%) となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2 兆 2,593 億円 (同+5.0%)、②前期高齢者納付金：1 兆 5,995 億円 (同+6.6%)、③その他拠出金：2 億円 (同+142.1%) となっている。

表 4 令和 6 年度拠出金額の状況

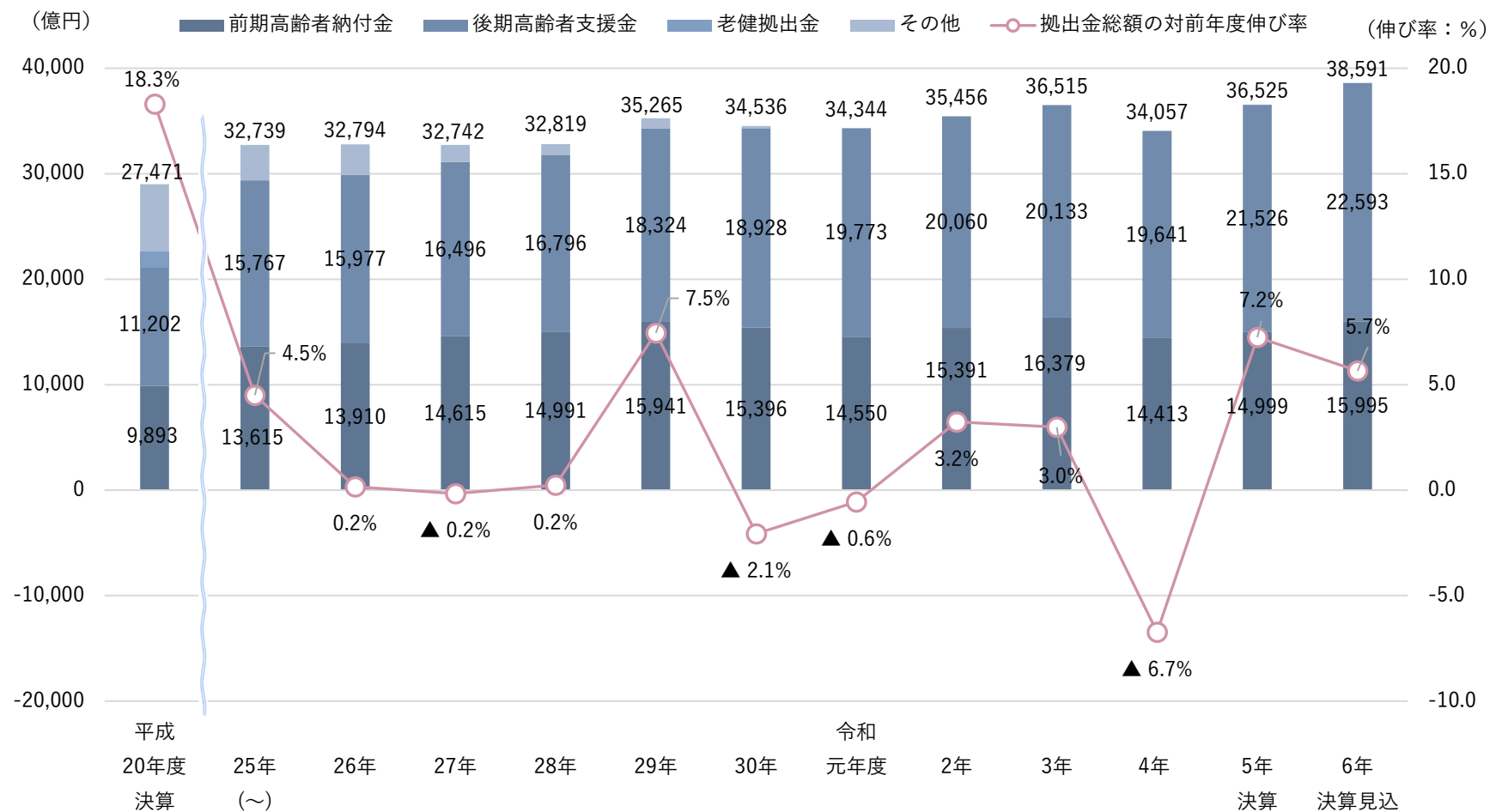
	令和 6 年度決算見込	令和 5 年度決算	伸び率
後期高齢者支援金	2 兆 2,593 億円	2 兆 1,526 億円	5.0%
前期高齢者納付金	1 兆 5,995 億円	1 兆 4,999 億円	6.6%
その他拠出金	2 億円	1 億円	142.1%
拠出金総額	3 兆 8,591 億円	3 兆 6,526 億円	5.7%

注 1) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

注 2) その他拠出金は、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金の合計である。



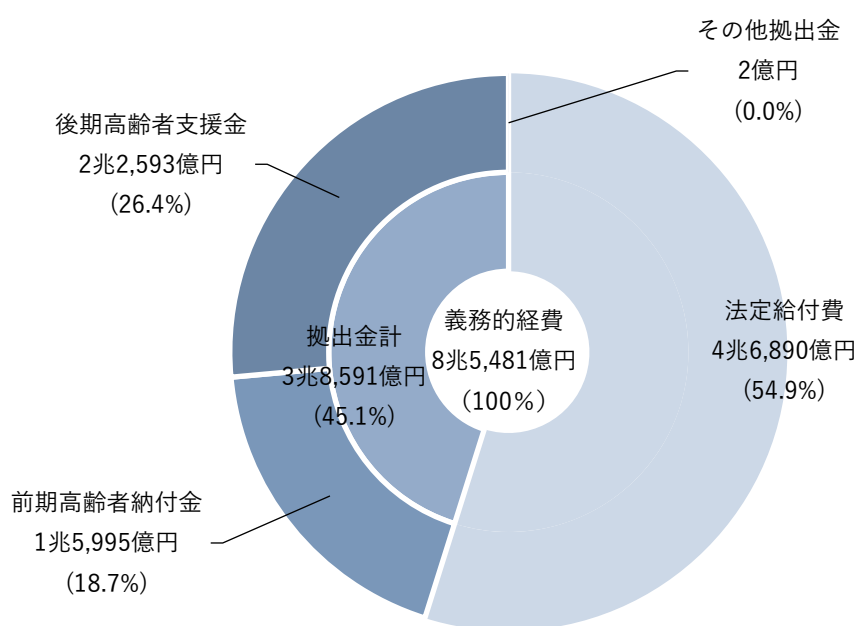
図11 各種拠出金（億円）及び拠出金総額の対前年度伸び率（％）の推移



(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 12、図 13)

- 義務的経費 (法定給付費＋拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 45.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイントの増加となっている。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」：880 組合 (構成割合 63.9%) で、次いで、②「40%未満」：245 組合 (同 17.8%)、③「50%～60%未満」：244 組合 (同 17.7%)、④「60%以上」：9 組合 (同 0.7%) となっている。

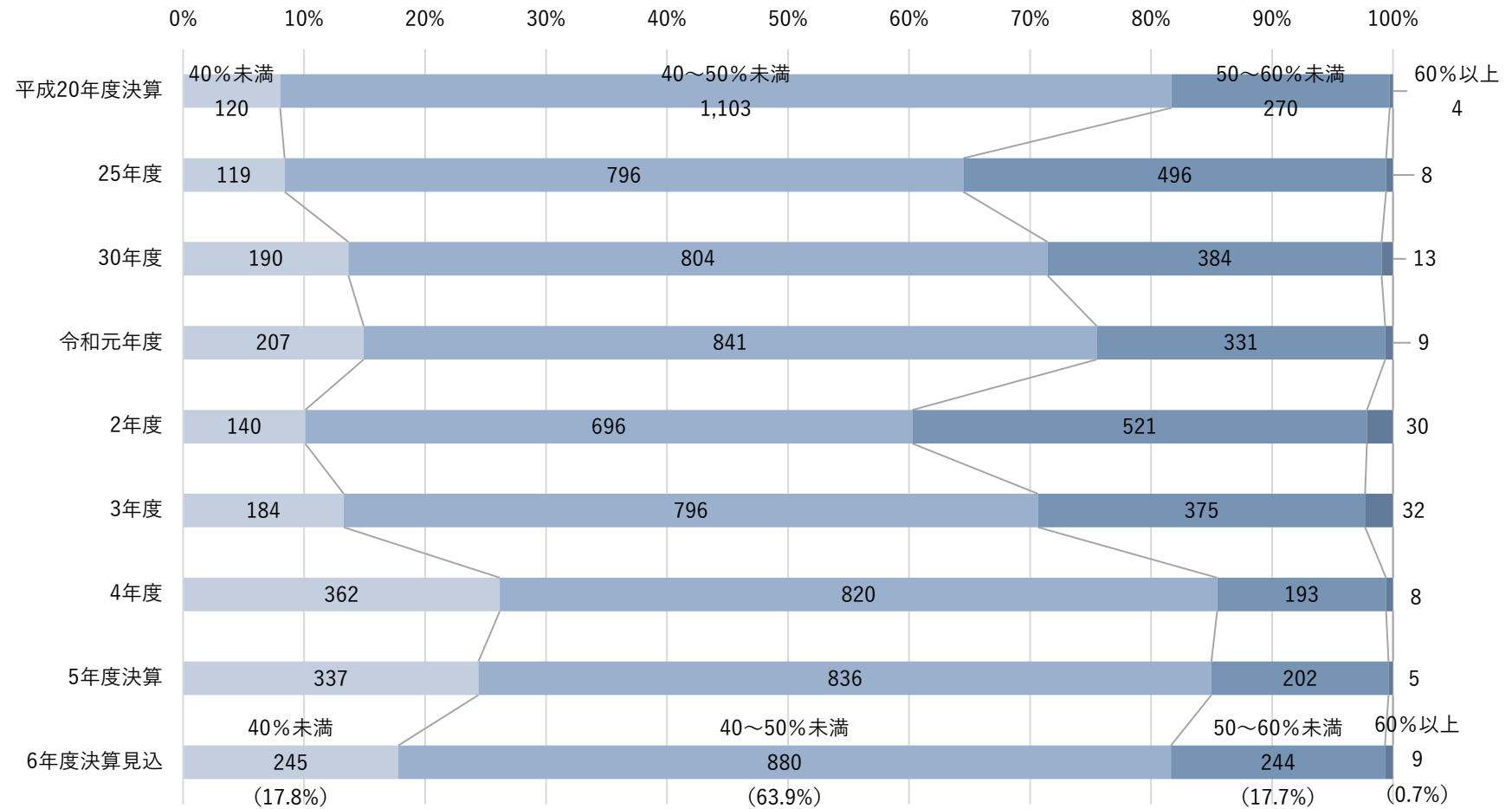
図12 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金 金額及び構成割合



【参考⑥】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金総額の構成割合の推移

		義務的経費(100%)に占める割合	
		法定給付費	拠出金総額
決算	平成 20 年度	54.5%	45.5%
	25 年度	52.4%	47.6%
	令和元年度	54.0%	46.0%
	2 年度	51.9%	48.1%
	3 年度	53.3%	46.7%
	4 年度	56.4%	43.6%
	5 年度	55.9%	44.1%
	6 年度決算見込	54.9%	45.1%

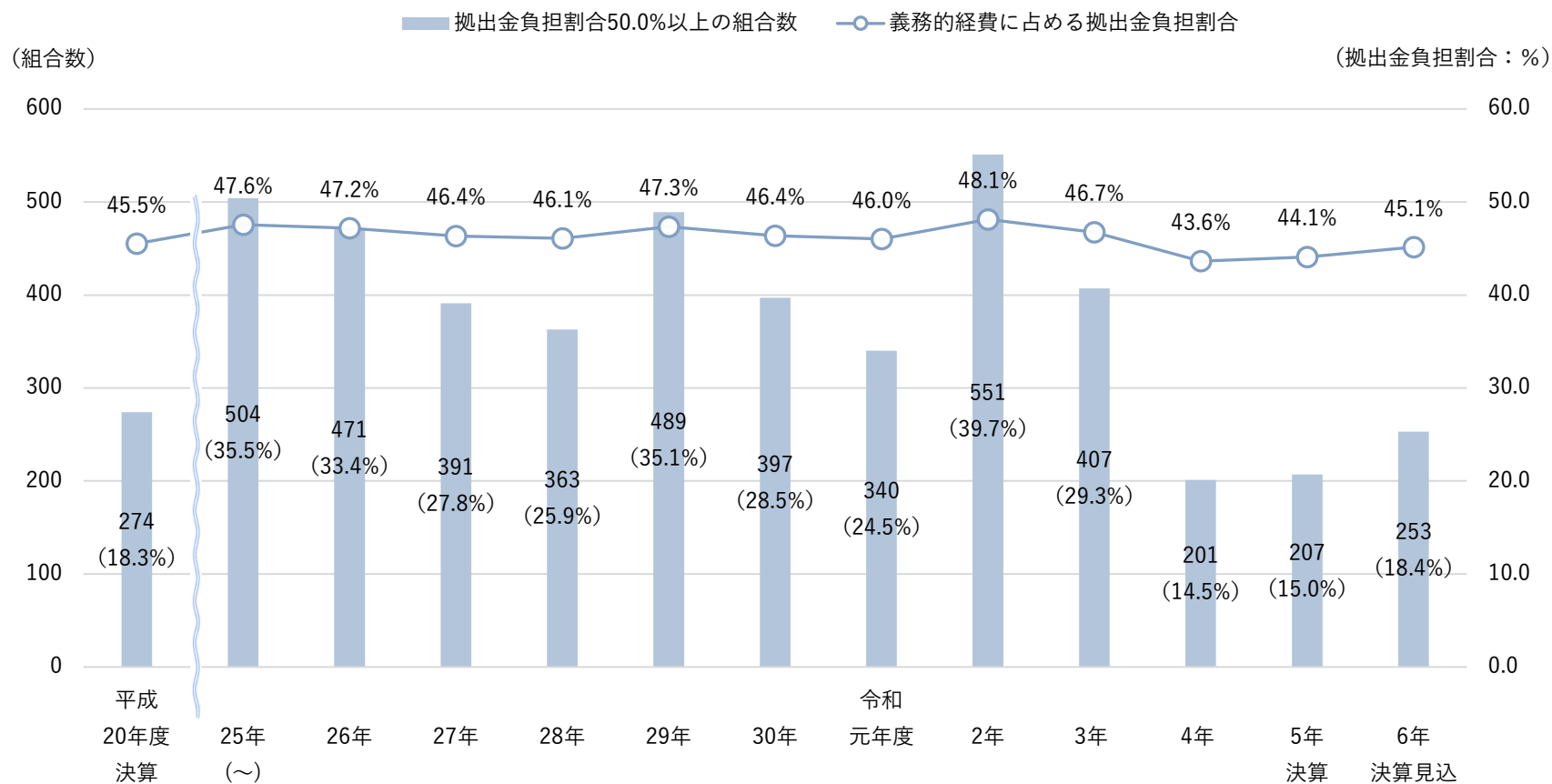
図13 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数の推移



(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図 14)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 46 組合増の 253 組合となり、全組合に占める割合は 18.4%となっている。

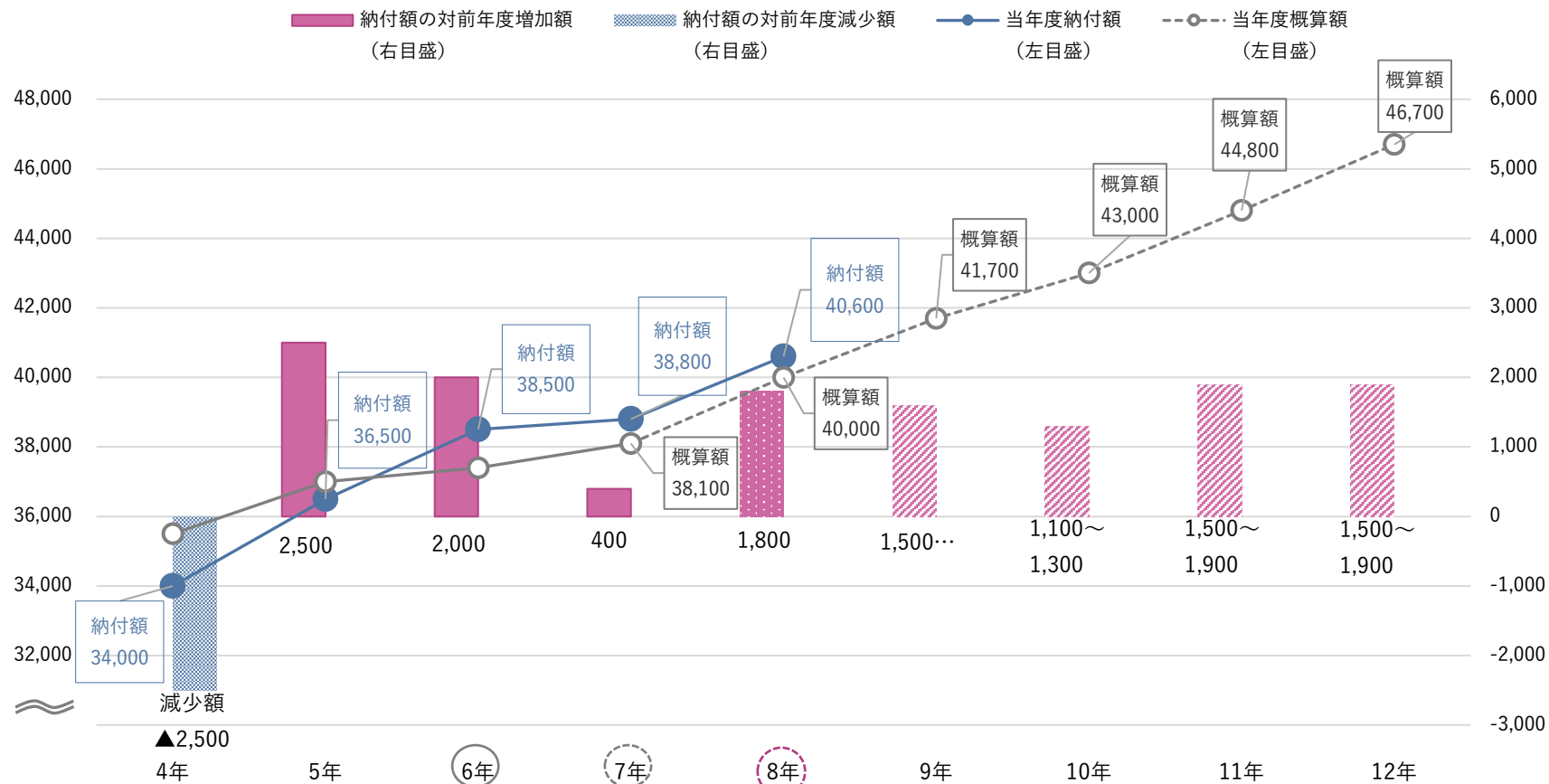
図14 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数



注) カッコ内は構成割合。

【参考⑦】

高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



1. 加入者数を将来も固定（令和 8 年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者 1 人当たり医療費について、令和 8 年度の見込をもとに、9 年度以降の賃金上昇を見込んだ推計（経済成長率を反映（※））として、高齢者 1 人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8%）を行っている。  
※経済成長率を反映した 1 人当たり医療費の伸び率の見込方法については「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成 30 年 5 月）になっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和 7 年 8 月 7 日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された過去投影ケースと高成長実現ケースを用いている。
2. 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2 年前の精算額」（＊2 年前の精算額＝「2 年前の確定額」－「2 年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2 年前の精算額－3 年前の精算額）

## 5. 保健事業

### (1) 保健事業費 (図 15、図 16)

- 令和 6 年度の保健事業費総額は 3,912 億円で、前年度比 97 億円の増加 (対前年度+2.6%) となっている。
- 被保険者 1 人当たり保健事業費は 2 万 3,109 円で、前年度に比べ 328 円の増加 (同+1.4%) となっている。

図15 保健事業費及び対前年度伸び率の推移

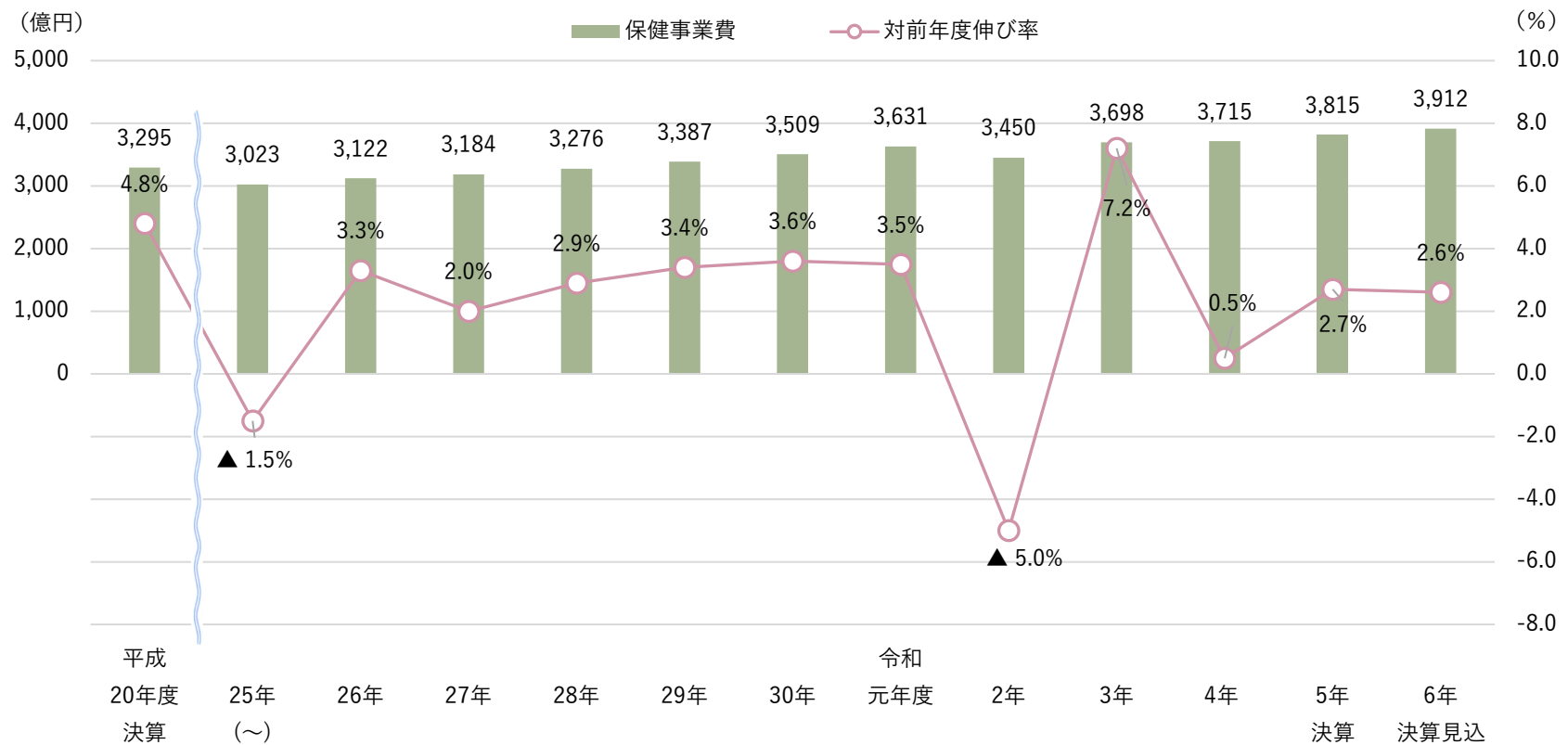
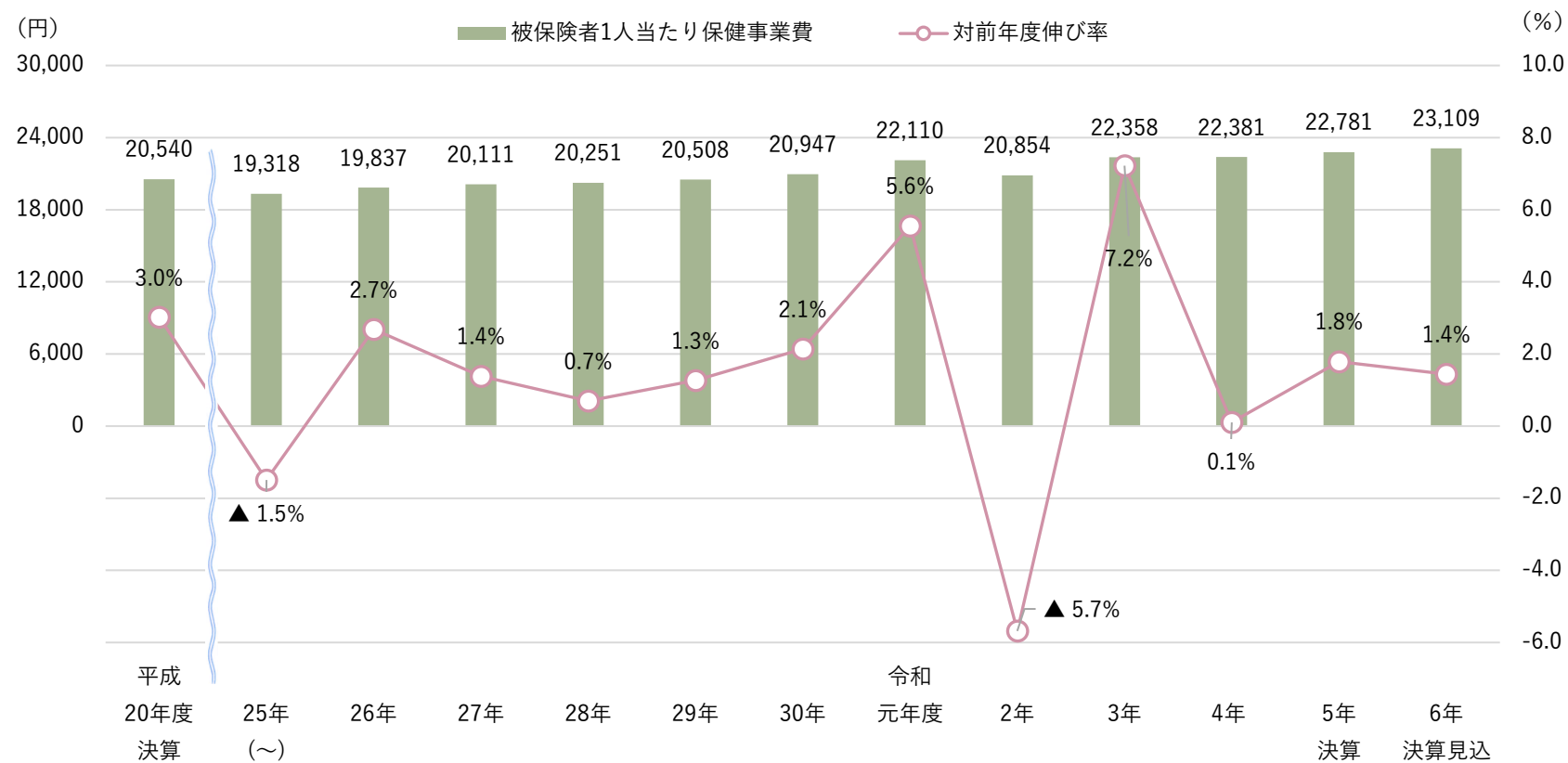


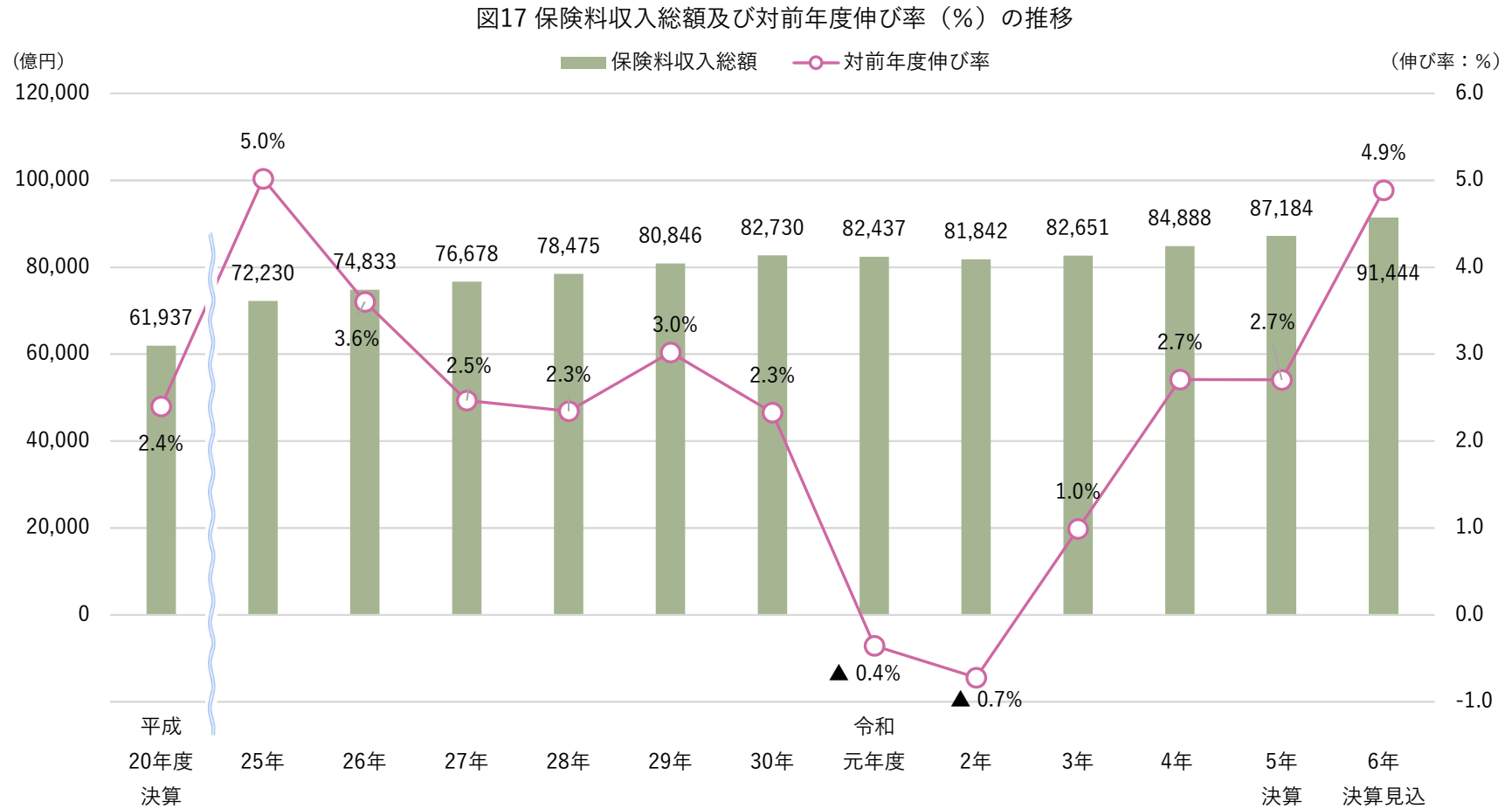
図16 被保険者1人当たり保健事業費及び対前年度伸び率の推移



## 6. 適用の状況

### (1) 保険料収入 (図 17)

- 保険料収入総額は 9 兆 1,444 億円で、前年度に比べ 4,261 億円の増加 (対前年度+4.9%) となっている。

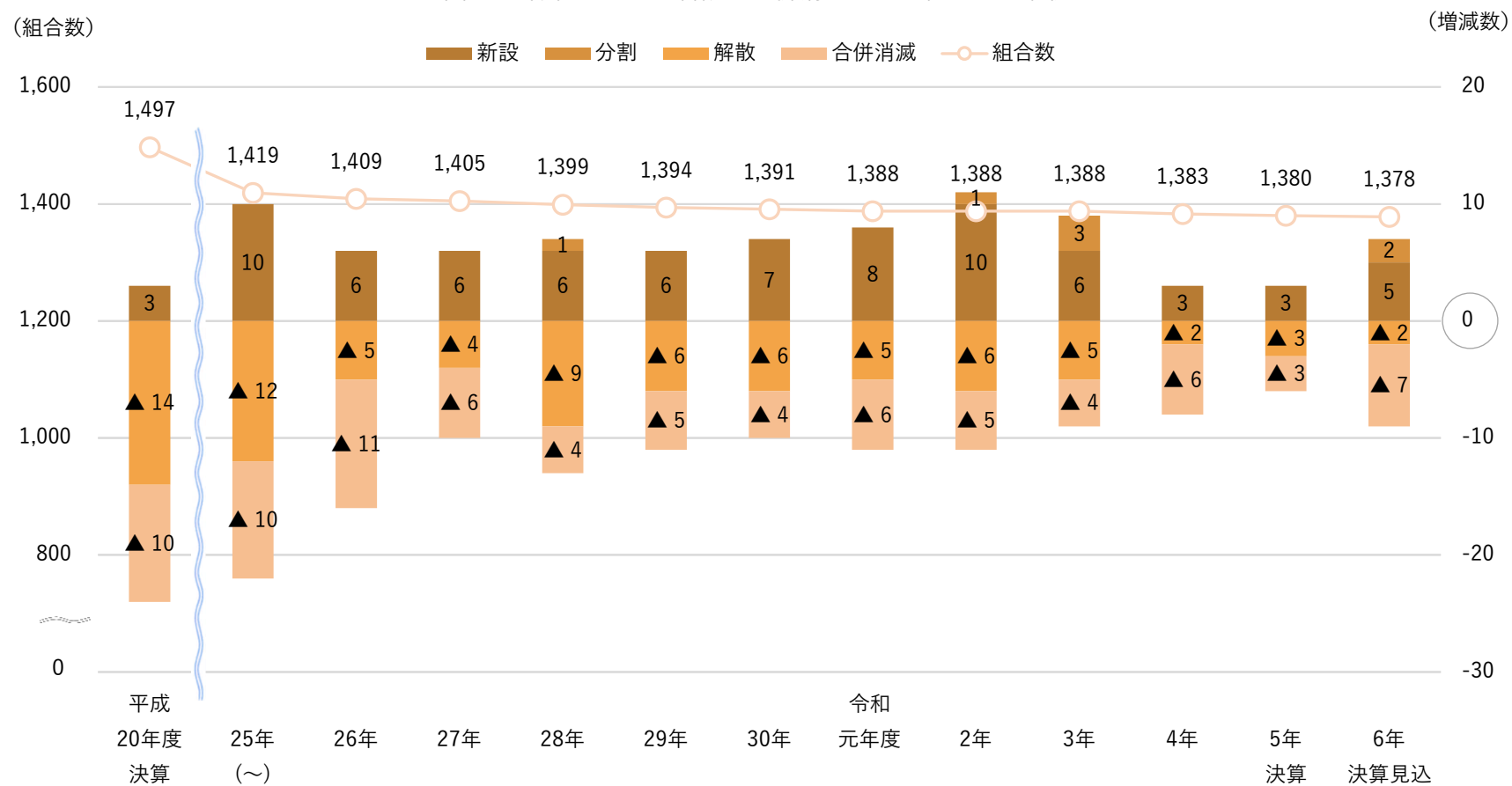




(2) 組合数 (図 18)

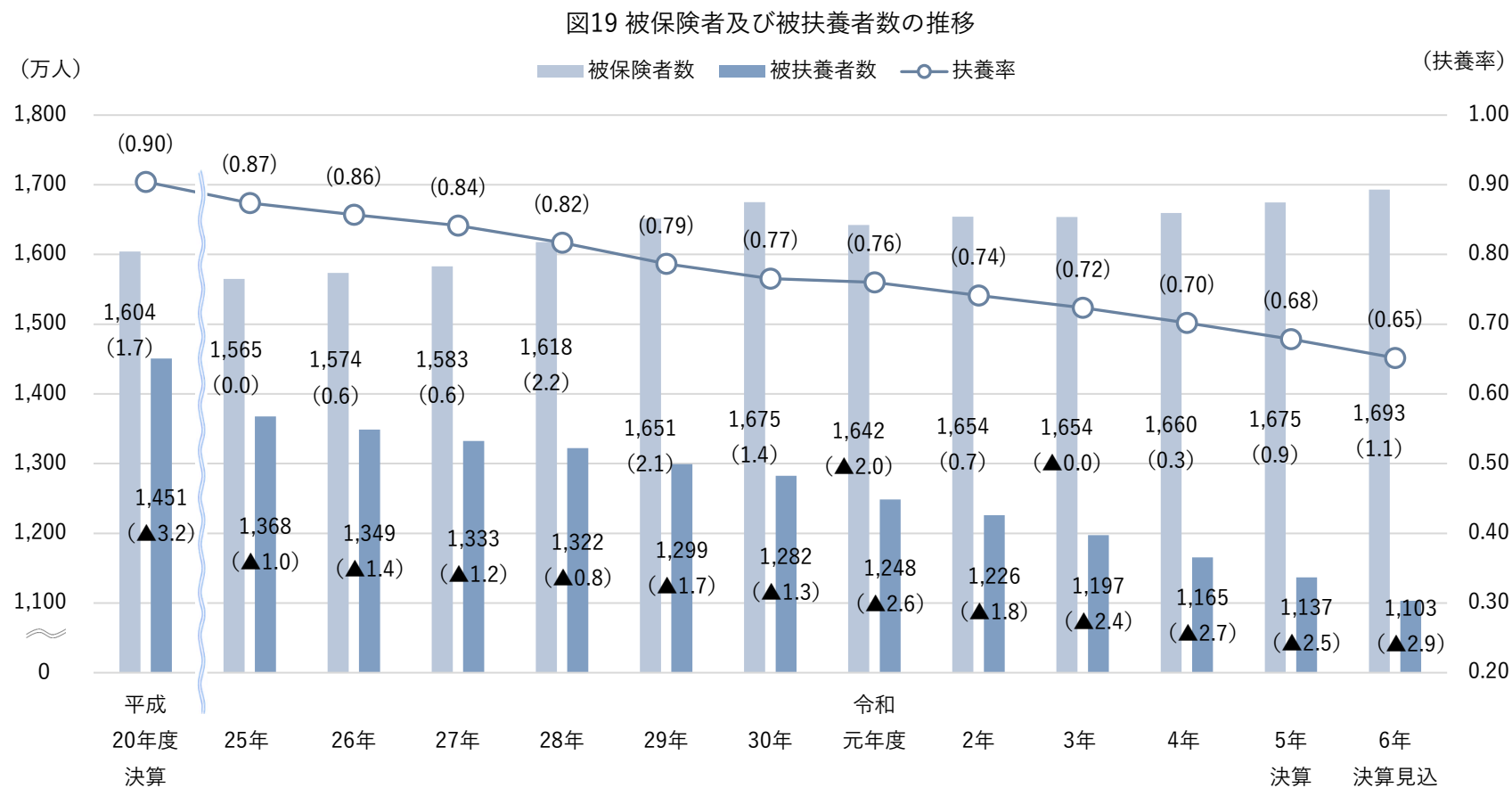
- 令和 7 年 3 月末時点の健保組合数は 1,378 組合となっており、前年度に比べ 2 組合減となっている。
- 組合の異動状況をみると、①新設：5 組合、②分割：2 組合、③解散：2 組合、④合併消滅：7 組合となっている。

図18 健保組合数及び新設・合併消滅・解散組合数の推移



### (3) 被保険者数及び被扶養者数 (図 19)

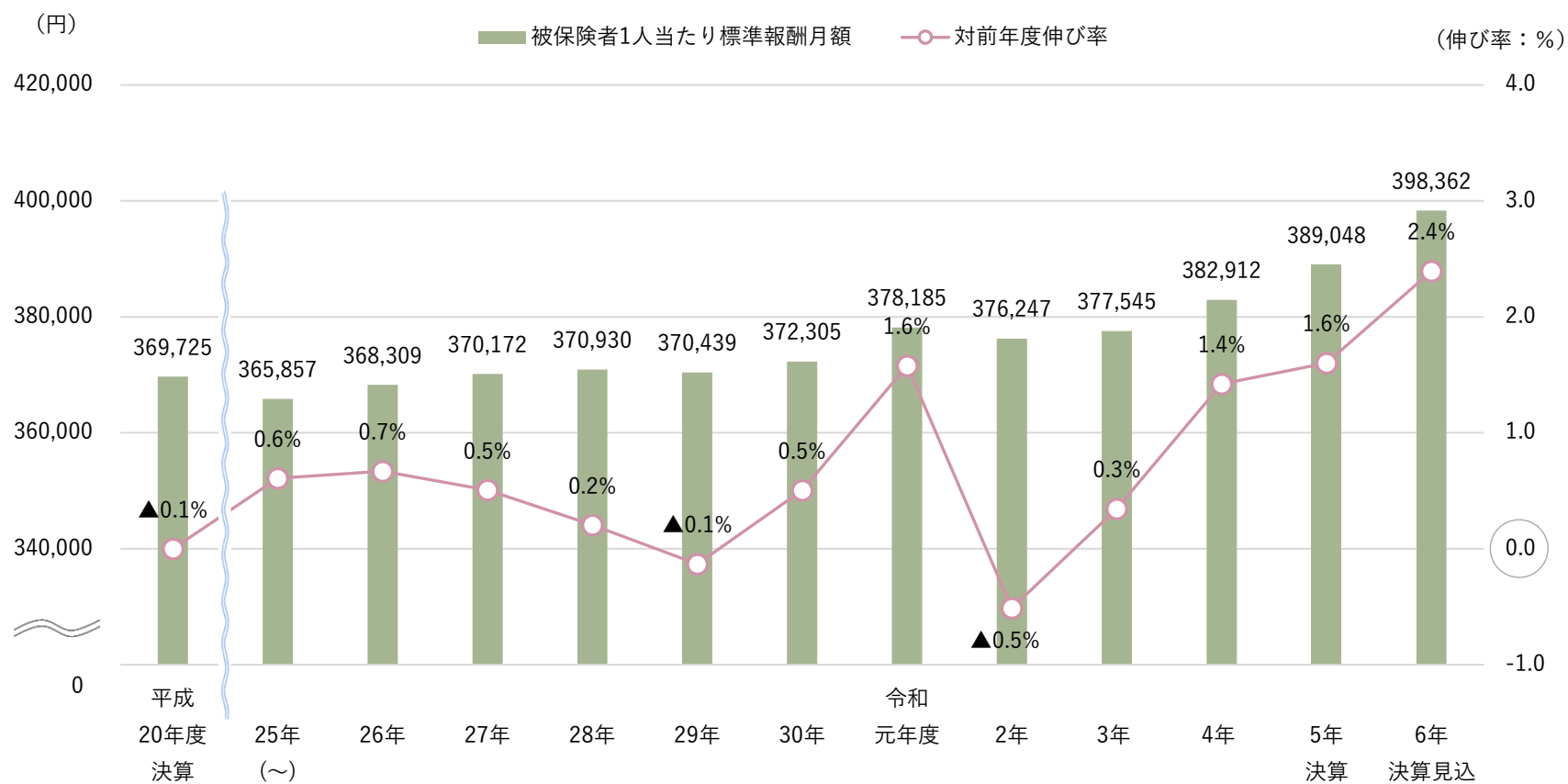
- 令和 6 年度の加入者総数は 2,796 万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ 18 万人増 (対前年度+1.1%) の 1,693 万人、被扶養者数は 33 万人減 (同▲2.9%) の 1,103 万人、扶養率は 0.65 (同▲0.03 ポイント) となっている。



(4) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図20)

- 令和6年度の被保険者1人当たり標準報酬月額は39万8,362円で、前年度に比べ9,314円の増加(対前年度+2.4%)となっている。

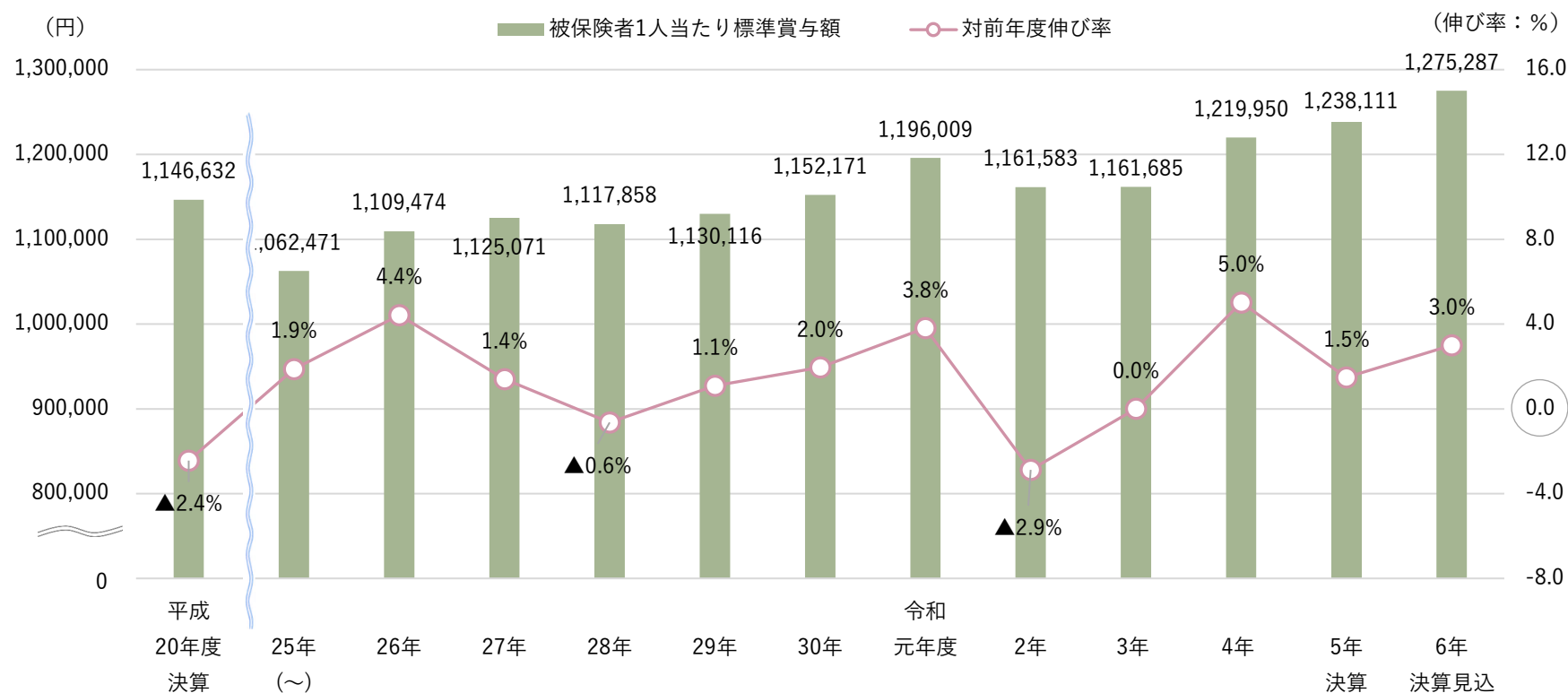
図20 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度伸び率(%)の推移



(5) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図 21)

- 令和6年度の被保険者1人当たり標準賞与額は127万5,287円で、前年度に比べ3万7,176円の増加(対前年度+3.0%)となっている。
- なお、標準報酬月額と標準賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は605万5,631円で、前年度に比べ14万8,944円の増加(同+2.5%)となっている。

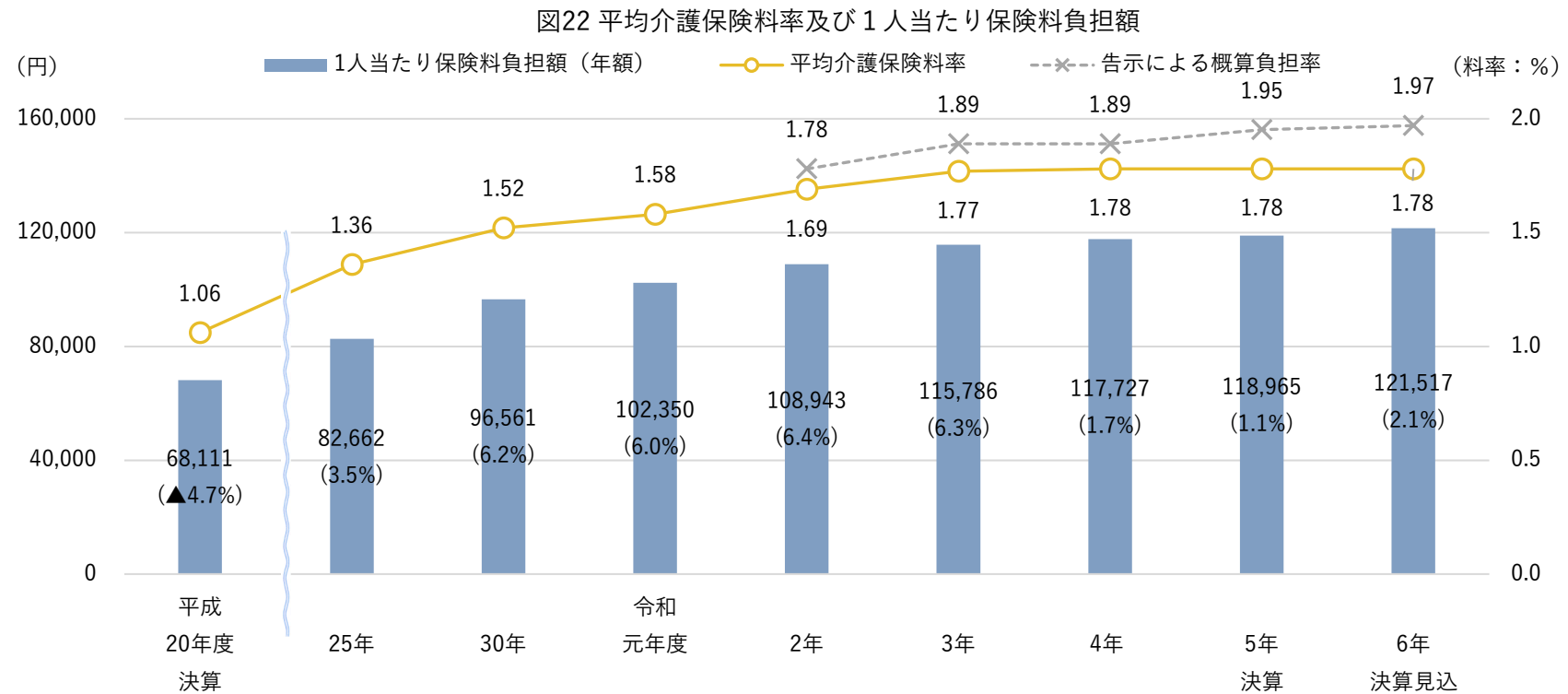
図21 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度伸び率(%)の推移



## 7. 介護保険

### (1) 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり<sup>\*</sup> 保険料負担額 (図 22)

- 平均介護保険料率は前年度と同率の 1.78% となっている。
- 被保険者1人当たり保険料負担額(年額)は対前年度+2.1%(+2,552 円)減の 12 万 1,517 円となっている。



注1) カッコ内の数値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度伸び率である。

注2) 被保険者1人当たり保険料負担額とは、介護第2号被保険者たる被保険者及び特定被保険者を合計した1人当たり額である。

注3) 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 23、図 24)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 1.9%未満：449 組合（構成割合 32.6%）で、次いで、②1.7%以上 1.8%未満：398 組合（同 28.9%）、③1.6%以上 1.7%未満：188 組合（同 13.6%）となっている。
- 料率を引き上げた組合は 112 組合（平均引き上げ料率は 0.15%）、一方、料率を引き下げた組合は 161 組合（平均引き下げ料率は 0.17%）となっている。
- なお、設定保険料率が 1.97%以上（告示による概算負担率）の組合は 131 組合で、全体の 9.5%となっている。

図23 介護保険料率別組合数及び構成割合

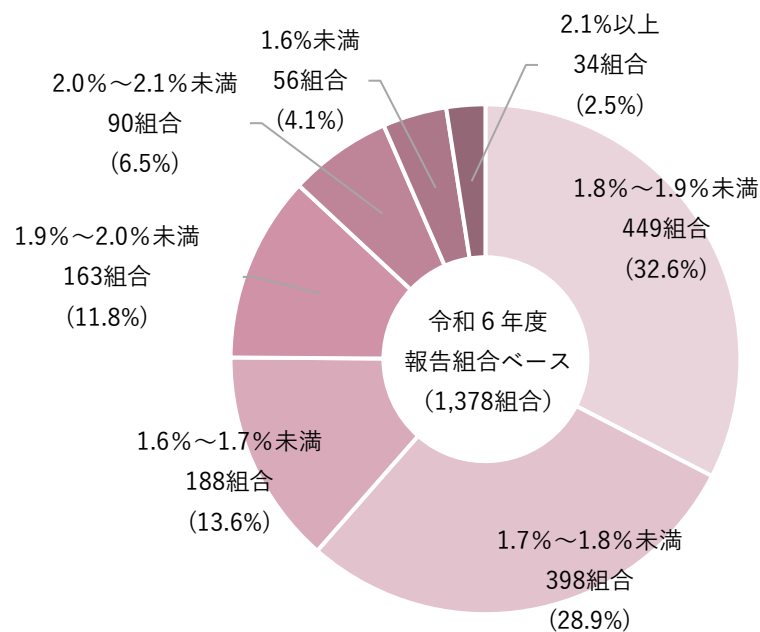
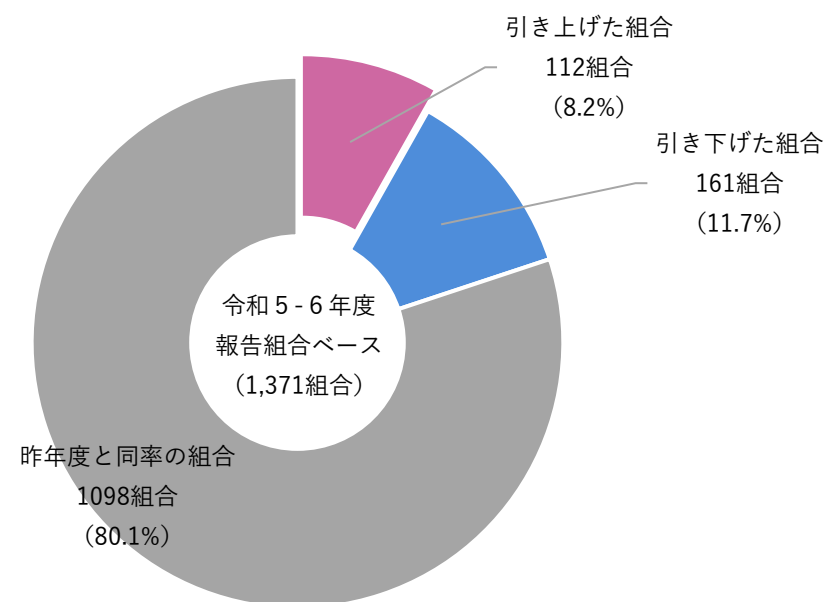


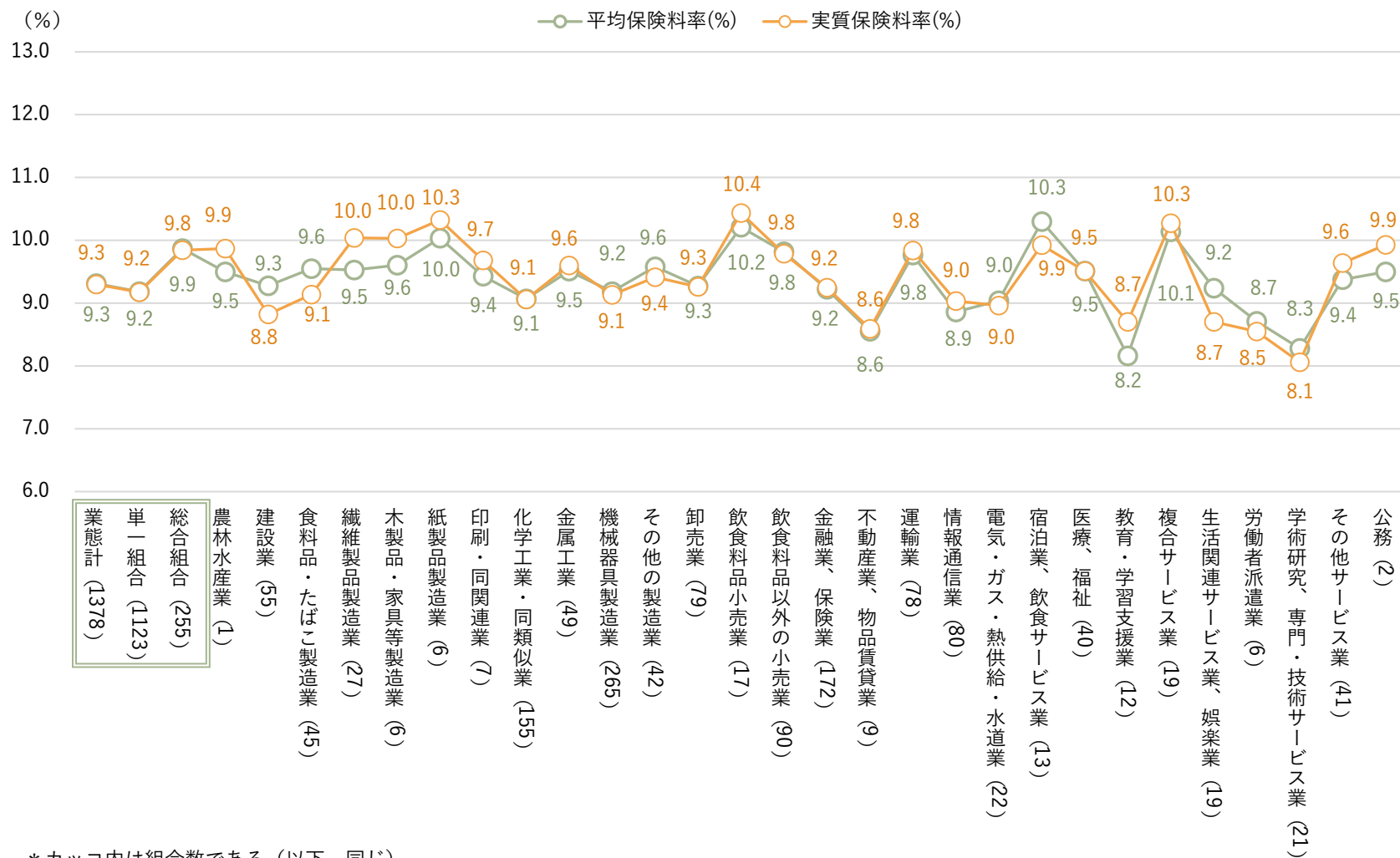
図24 保険料率設定状況別組合数及び構成割合



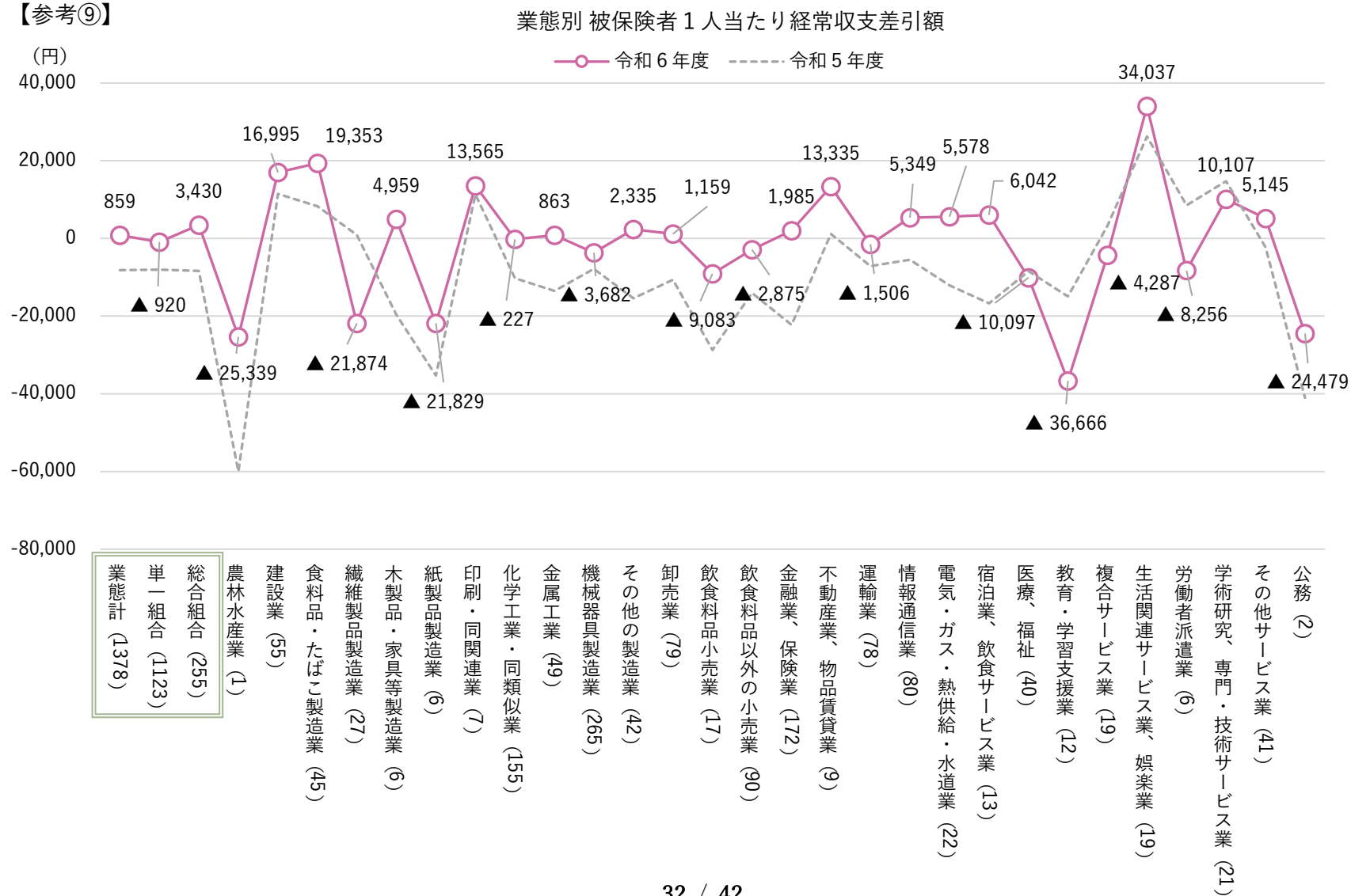
\* 5 年度-6 年度両年度にわたり報告のあった 1,371 組合に基づく数値である。

【参考⑧】

令和6年度決算見込み 業態別 [平均] 及び [実質] 保険料率



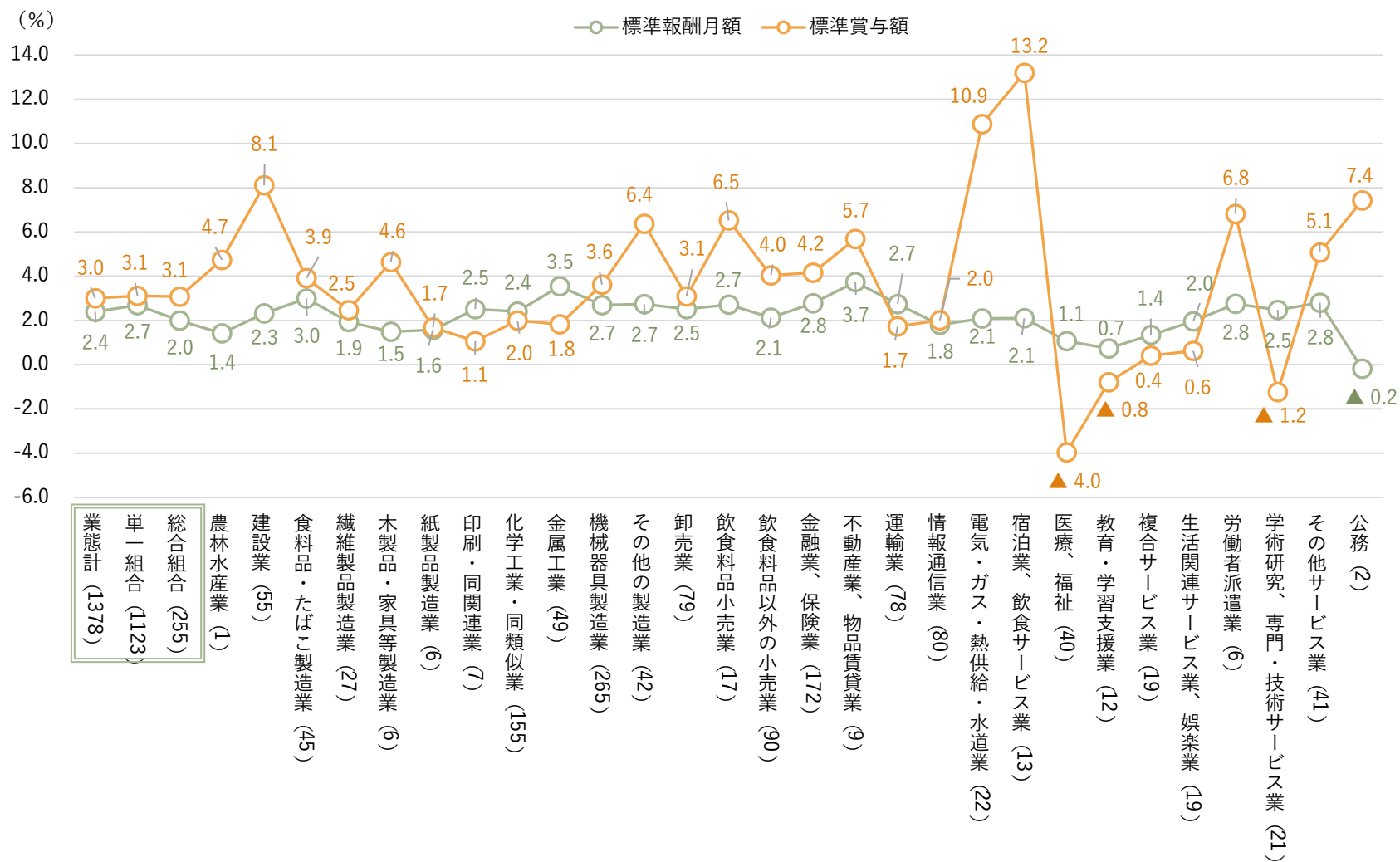
【参考⑨】





【参考⑩】

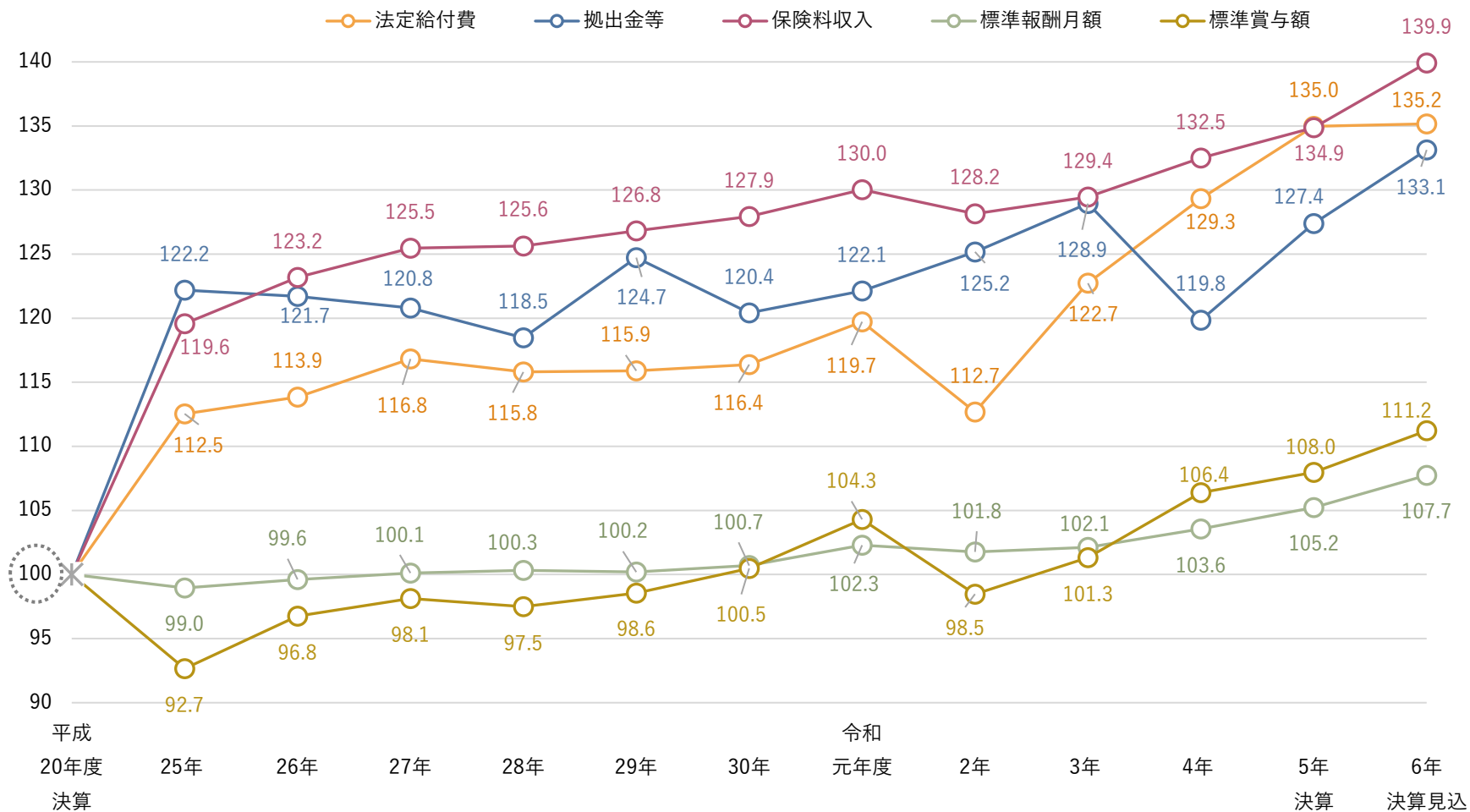
業態別 標準月額及び標準賞与額の対前年度予算比伸び率（％）



【参考⑪】

被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移

【平成20年度（2008年度）＝100】



(参考) 平成 20 (2008) 年度 (高齢者医療制度創設時) との比較

	令和 6 年度	平成 20 年度	増減数	伸び率
組合数	1,378	1,497	▲119	—
被保険者数	1,692 万 9,571 人	1,604 万 4,346 人	88 万 5,225 人	5.5%
標準報酬月額	39 万 8,362 円	36 万 9,725 円	2 万 8,637 円	7.7%
標準賞与額	127 万 5,287 円	114 万 6,632 円	12 万 8,655 円	11.2%
平均保険料率	9.31%	7.38%	1.93 ポイント	—
保険料収入総額	9 兆 1,444 億円	6 兆 1,937 億円	2 兆 9,507 億円	47.6%
被保険者 1 人当たり額	54 万 146 円	38 万 6,038 円	15 万 4,108 円	39.9%
保険給付費総額	4 兆 7,925 億円	3 兆 3,838 億円	1 兆 4,087 億円	41.6%
被保険者 1 人当たり額	28 万 3,083 円	21 万 900 円	7 万 2,183 円	34.2%
拠出金総額	3 兆 8,591 億円	2 兆 7,471 億円	1 兆 1,120 億円	40.5%
被保険者 1 人当たり額	22 万 7,950 円	17 万 1,220 円	5 万 6,730 円	33.1%
義務的経費に占める拠出金負担割合	45.1%	45.5%	▲0.4 ポイント	—
50%超の組合数	253	274	▲21	—
50%超の組合の割合	18.4%	18.3%	▲0.1 ポイント	—
【参考数値※】				
65 歳以上人口割合	29.3%	22.1%	7.2 ポイント	—
65～74 歳人口	12.5%	11.7%	0.8 ポイント	—
75 歳以上人口	16.8%	10.4%	6.4 ポイント	—

※ 資料：平成 21 年版及び令和 6 年版「高齢社会白書」。なお、人口割合はそれぞれ、平成 20 年 10 月 1 日現在、令和 6 年 10 月 1 日現在の総人口に占める割合である。

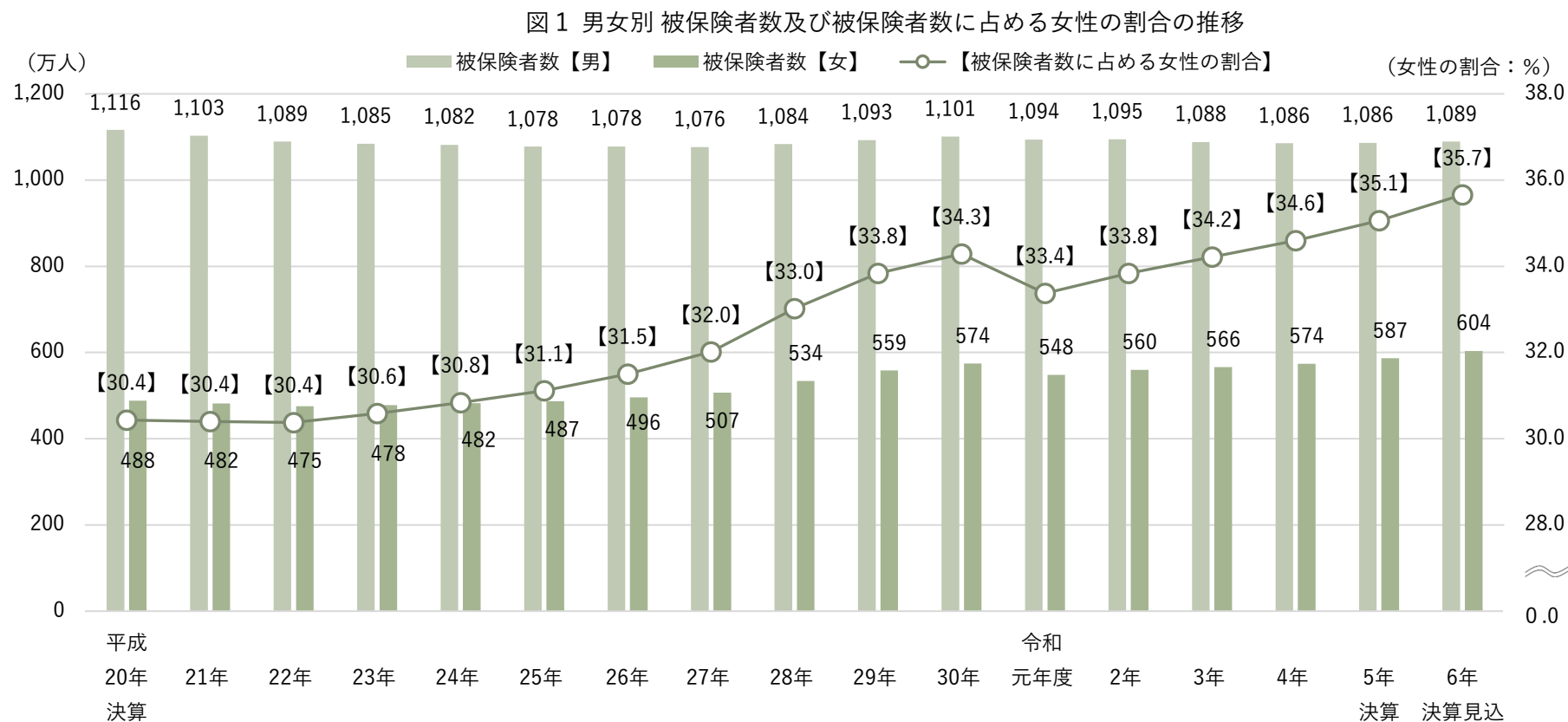
## 【関連資料】

### <働き方改革関連>

- (1) 男女別にみた被保険者数の推移
- (2) 男女別にみた被保険者数の対前年度伸び率の推移
- (3) 年齢階級別 男女別にみた人口に対する被保険者数及び被扶養者数の割合の推移
- (4) 短時間労働者数の推移と現状
- (5) Long-Worker：65 歳以上被保険者数の推移と現状

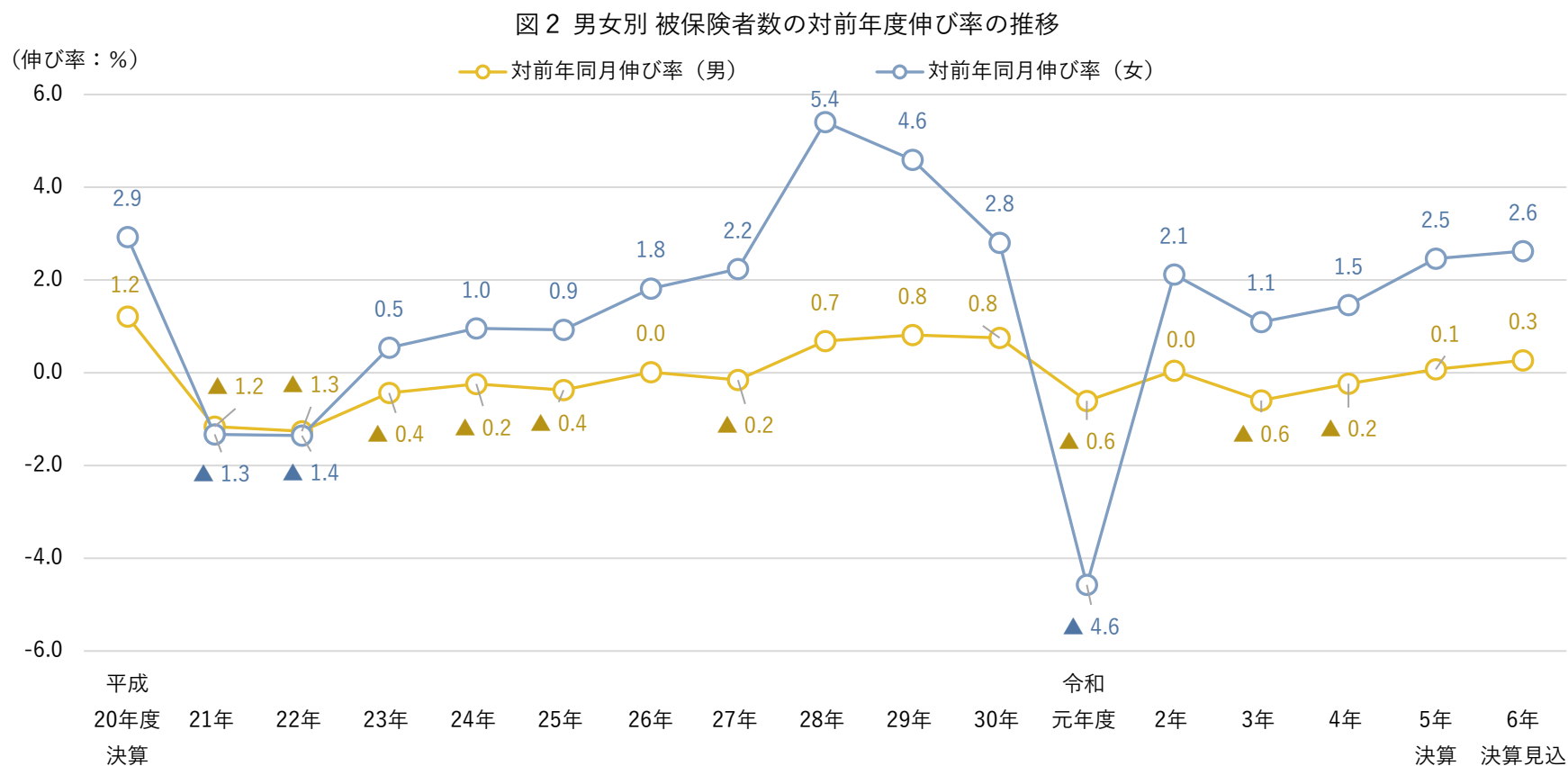
(1) 男女別被保険者数の推移 (図1)

- 大規模組合解散後の令和元年度と比べると、男性は約5万人減少したが、女性は約56万人増加しており、6年度は対前年度+2.6%増(+15万4,267人)の603万7,123人と過去最高となっている。なお、男性は+0.3%増(+2万9,331人)の1,089万2,448人。
- 被保険者に占める女性の割合も年々増加しており、令和6年度では平成20年度に比べ5.3ポイント増(+115万4,235人)の35.7%となっている。



(2) 男女別 被保険者数の対前年度伸び率の推移 (図2)

- 社会保険適用拡大が始まった平成28年度から令和6年度までの伸び率の平均をみると、男性が+0.1%増に対して、女性は+2.0%増と大きく伸びている。
- とくに女性は、平成28年度に対前年度+5.4%と大きく増加し、大規模組合の解散（平成31年4月1日）により一時的に大きく減少したが、令和2年度以降は平均+2.0%程度の伸びとなっており増加傾向にある。



(3) 年齢階級別男女別にみた人口に対する被保険者数及び被扶養者数の割合の推移(図3、図4、図5、図6)

- 男女別に人口に対する被保険者数の割合の推移をみると、▽男性は平成26年から令和6年にかけて55歳以上の全ての年齢階級で増加しており、特に、60-64歳の年齢階級で16.7%から24.0%と大きく増加。▽女性は平成26年から令和6年にかけて25歳以上の全ての年齢階級で増加しており、特に、55-59歳の年齢階級で8.2%から14.2%と大きく増加。
- 男女別に人口に対する被扶養者数の割合の推移をみると、▽男性はほとんど変化が見られない、一方、▽女性は平成26年から令和6年にかけて25歳-54歳の年齢階級で大きく減少し、特に、40-44歳の年齢階級で18.8%から12.3%と大きく減少。

図3 年齢階級別にみた男性被保険者の男性人口に対する割合の推移

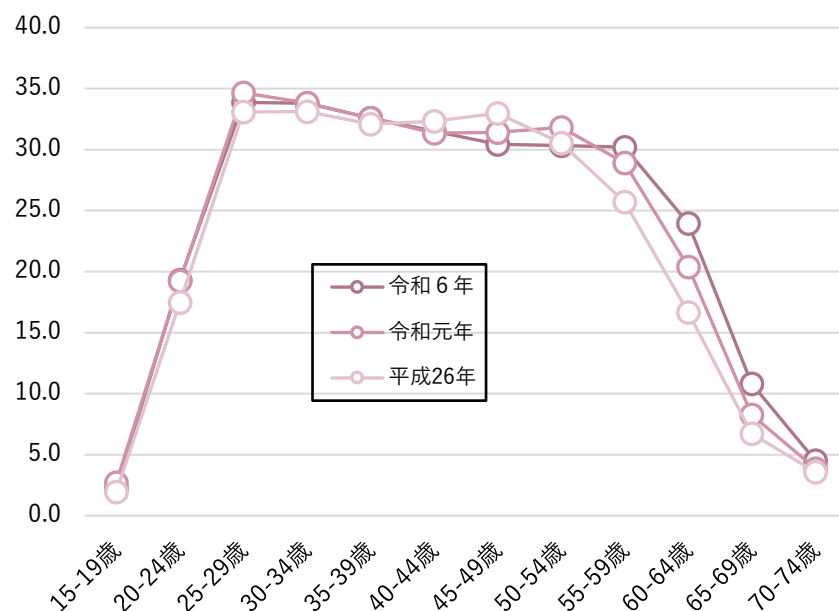


図4 年齢階級別にみた女性被保険者の女性人口に対する割合の推移

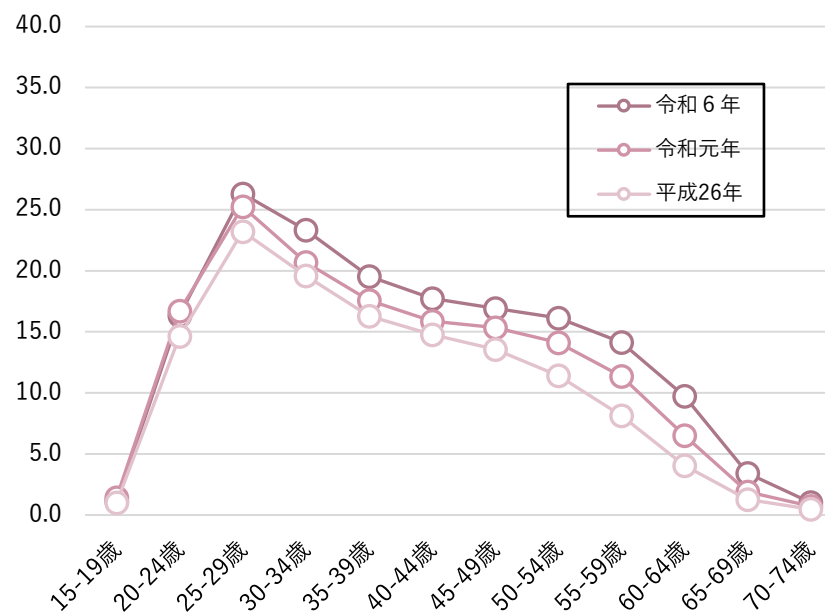


図5 年齢階級別にみた男性被扶養者の男性人口に対する割合の推移

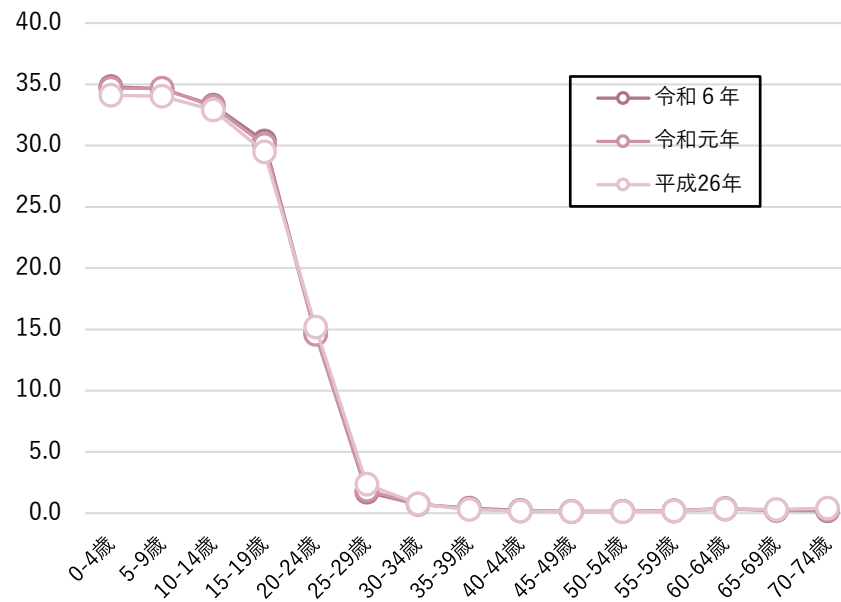


図6 年齢階級別にみた女性被扶養者の女性人口に対する割合の推移





(4) 短時間労働者の推移 (図7、図8)

- 健保組合被保険者の短時間労働者数は、令和7年3月末現在で対前年同月+15.1%増 (+5万6,377人) の43万709人。
- うち、女性が32万3,049人、男性が10万7,660人となっており、女性が全体の7割以上を占める。

図7 厚生年金(第1号)被保険者 短時間労働者数の推移 (各年3月末現在)

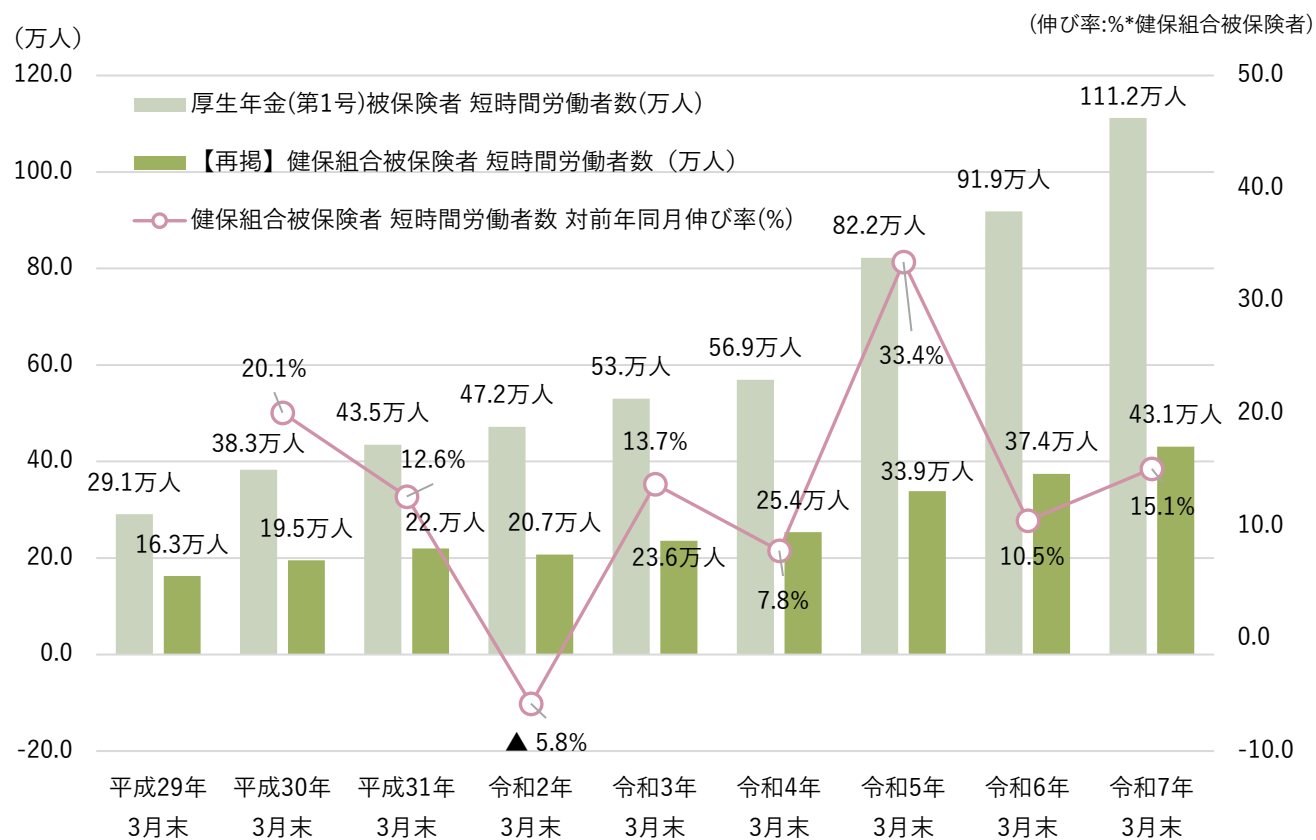
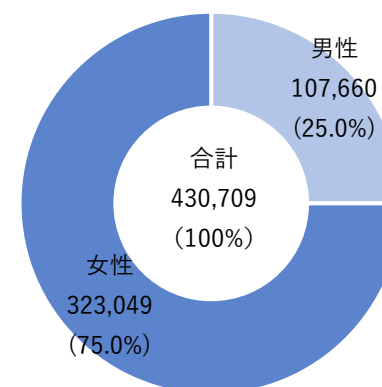


図8 健保組合 被保険者  
男女別 短時間労働者数 (人)  
令和7年3月末現在



(5) 65歳以上被保険者数の推移と現状(図9)

- 65-74歳の被保険者数は、平成25年以降、11年間で約25万人(+53.3%)増加。6年10月末時点で73万人。
- ▽60-64歳の被保険者数は対前年同月+5.8%増の127万3,972人、▽65-69歳の被保険者数は同7.2%増の51万70人、▽70-74歳の被保険者数は同▲1.6%減の21万8,906人。

図9 65歳以上被保険者数及び総数に占める割合の推移(各年10月末)

